



KrayMan[®]

Demystifying Complexities

**インドとタッグを組んで「変わる・変える」未来！
—やるなら今でしょ！—**

2024年8月

www.krayman.com/jp

PRIVATE & CONFIDENTIAL

本日お伝えしたいこと

なんでも
やってあげるわ
やるな
わがやのへんて



- ▶ 世界経済の金鉱となりつつある、インドのビジネス機会
- ▶ インドビジネスのハードルは下がりつつある
- ▶ 今日からできることー世界観をちょっと変えてみる

20代

- オーストラリア無人島で真珠養殖、しかし最後はクビ

30代

- 中国4拠点で日系企業の相談窓口（主に会計・税務）

40代

- インド南部・北部で日系企業の相談窓口（主に会計・税務）

50代

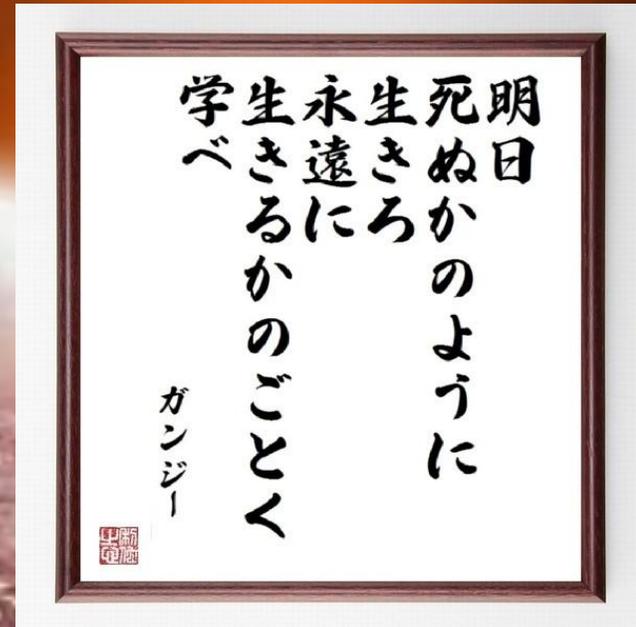
- インドで日印間M&Aのマッチング支援

60代

- 経営コンサルタントとして、中小企業の再生・成長支援



一日一生
一日は^{とじ}貴い一生である。
これを^{くうひ}空費してはならない。
内村^{かんどう}鑑三(思想家)



自己紹介-支えてくれた名言いろいろ

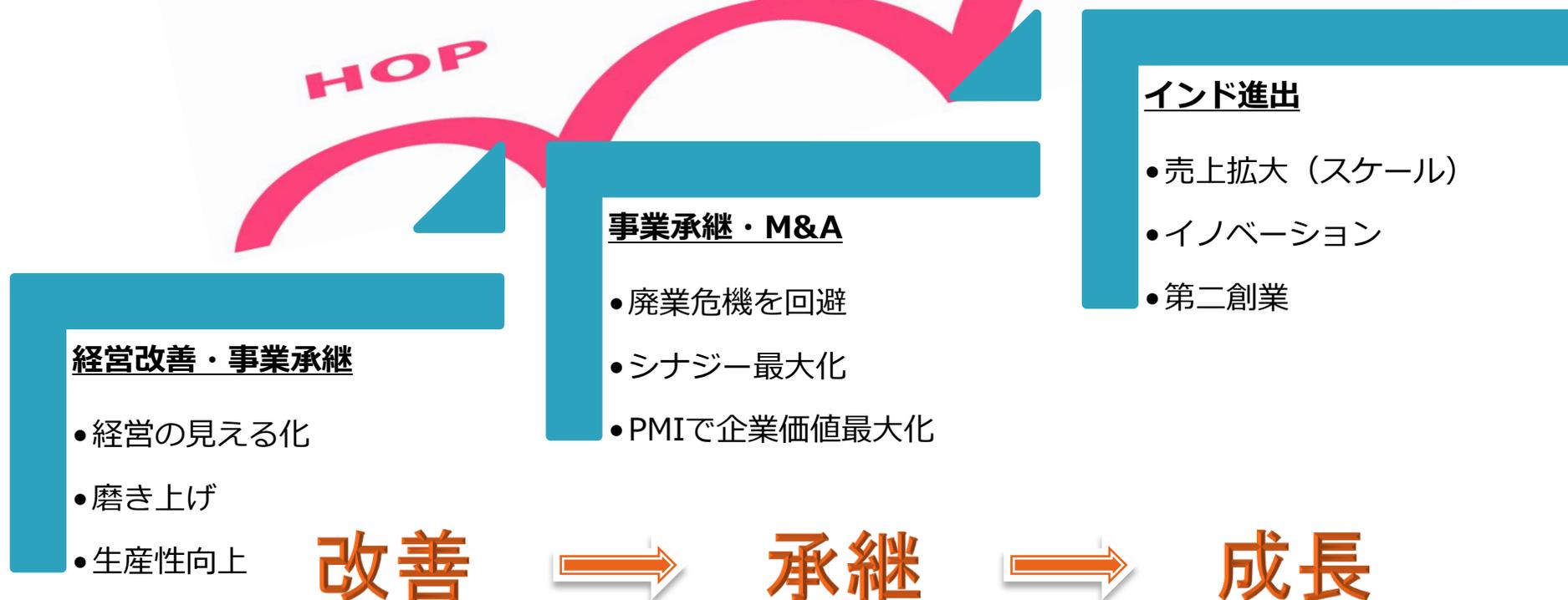
弊社でお手伝いできること

所属

野原監査法人

KrayMan Consultant LLP

中小PMI支援センター他



語学

英語・中国語

国家資格

公認会計士・中小企業診断士



日本の中小企業を取り巻く現状と未来

世界の10大リスク

ユーラシア・グループ

「 2023年世界10大リスク 」

- 1) ならず者国家ロシア
- 2) 習近平氏への権力集中
- 3) テクノロジーによる社会混乱
- 4) インフレーション
- 5) 追い詰められるイラン
- 6) エネルギー危機
- 7) 途上国への成長打撃
- 8) 米国の分断
- 9) Z世代の台頭
- 10) 世界の水不足



ユーラシア・グループ

「 2024年世界10大リスク 」

- 1) 米国の分断（米国の敵は米国）
- 2) 瀬戸際の中東
- 3) ウクライナ分割
- 4) 統治されないAI
- 5) ならず者国家の枢軸
- 6) 経済回復できない中国
- 7) 重要鉱物の争奪戦
- 8) インフレによる経済的逆風
- 9) エルニーニョ再来
- 10) 米国でのリスクなビジネス

迫りくる大津波！

- ▶ 世界人口 ⇒爆発
- ▶ 資源国の行動 ⇒自国主義
- ▶ エネルギー/材料⇒価格高騰
- ▶ 為替相場 ⇒円安基調
- ▶ 戦争/国際紛争 ⇒増加

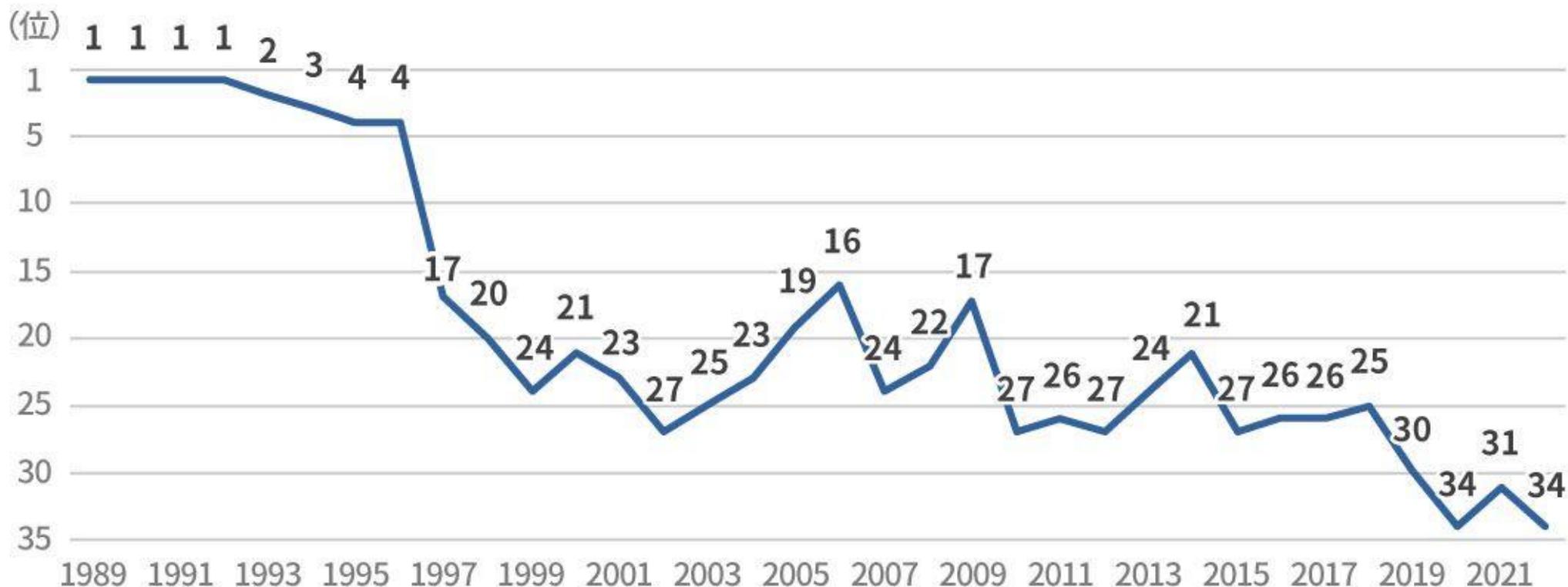


国際的には資源枯渇により、
資源争奪戦が激化？

日本では市場縮小、人手不足
で大倒産時代の到来？

日本の世界競争ランキングは年々後退 ⁹

「経済パフォーマンス」「政府の効率性」「ビジネスの効率性」「インフラ」の4カテゴリー（合計20項目）の336の指標でスコア付け



出典：IMD「世界競争力年鑑」・三菱総合研究所

日本の総合順位は過去最低を更新

2023年ランキング

順位	国名	22年からの順位差	順位	国名	22年からの順位差
1	デンマーク	△ 0	23	イスラエル	△ 2
2	アイルランド	△ 9	24	オーストリア	▲ 4
3	スイス	▲ 1	25	バーレーン	△ 5
4	シンガポール	▲ 1	26	エストニア	▲ 4
5	オランダ	△ 1	27	マレーシア	△ 5
6	台湾	△ 1	28	韓国	▲ 1
7	香港	▲ 2	29	英国	▲ 6
8	スウェーデン	▲ 4	30	タイ	△ 3
9	米国	△ 1	31	ニュージーランド	△ 0
10	UAE	△ 2	32	リトアニア	▲ 3
11	フィンランド	▲ 3	33	フランス	▲ 5
12	カタール	△ 6	34	インドネシア	△ 10
13	ベルギー	△ 8	35	日本	▲ 1
14	ノルウェー	▲ 5	36	スペイン	△ 0
15	カナダ	▲ 1	37	カザフスタン	△ 6
16	アイスランド	△ 0	38	クウェート	—
17	サウジアラビア	△ 7	39	ポルトガル	△ 3
18	チェコ	△ 8	40	インド	▲ 3
19	オーストラリア	△ 0	41	イタリア	△ 0
20	ルクセンブルク	▲ 7	42	スロベニア	▲ 4
21	中国	▲ 4	43	ポーランド	△ 7
22	ドイツ	▲ 7	44	チリ	△ 1

出典：IMD「世界競争力年間」

2024年ランキング

順位	国・地域	前年調査との順位の変化
1	シンガポール	3
2	スイス	1
3	デンマーク	△ 2
4	アイルランド	△ 2
5	香港	2
6	スウェーデン	2
7	アラブ首長国連邦	3
8	台湾	△ 2
9	オランダ	△ 4
10	ノルウェー	4
11	カタール	1
12	米国	△ 3
13	オーストラリア	6
14	中国	7
15	フィンランド	△ 4
～中略～		
31	フランス	2
32	ニュージーランド	△ 1
33	エストニア	△ 7
34	マレーシア	△ 7
35	カザフスタン	2
36	ポルトガル	3
37	ラトビア	5
38	日本	△ 3

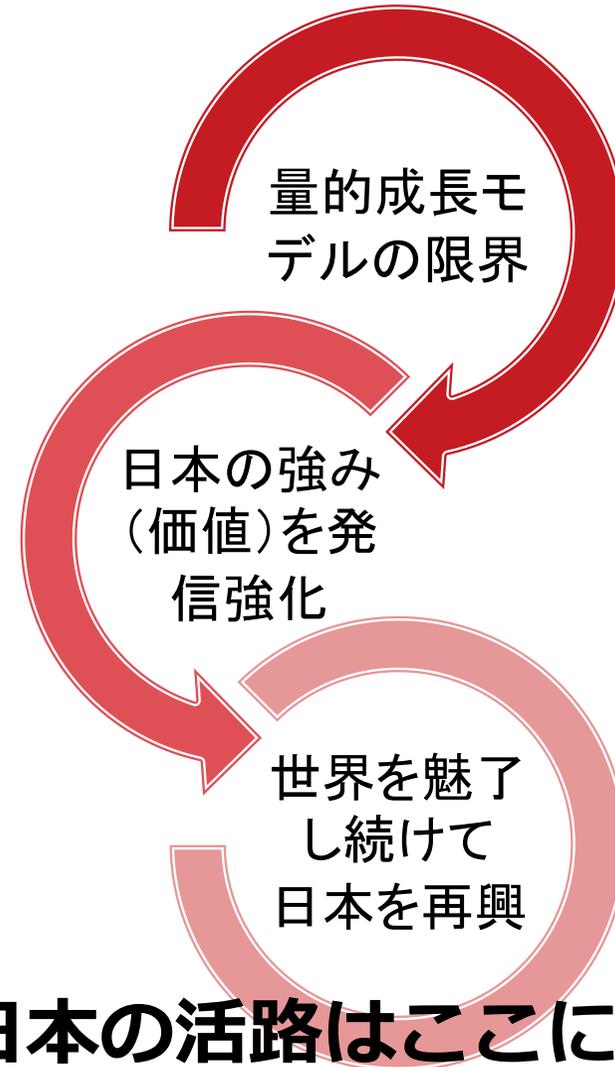
出典：IMD・JETRO

国家ブランド指数は日本が史上初の首位に¹¹

「文化」、「国民性」、「観光」、「輸出」、
「統治」、「移住・投資」の6分野で評価

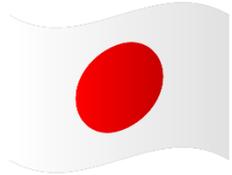
2022年 順位	2023年 順位	国
2	1	日本
1	2	ドイツ
3	3	カナダ
6	4	英国
4	5	イタリア
8	6	米国
7	7	スイス
5	8	フランス
10	9	オーストラリア
9	10	スウェーデン

出典：国家ブランド指数 by イプソス
(世界最大規模の世論調査会社)

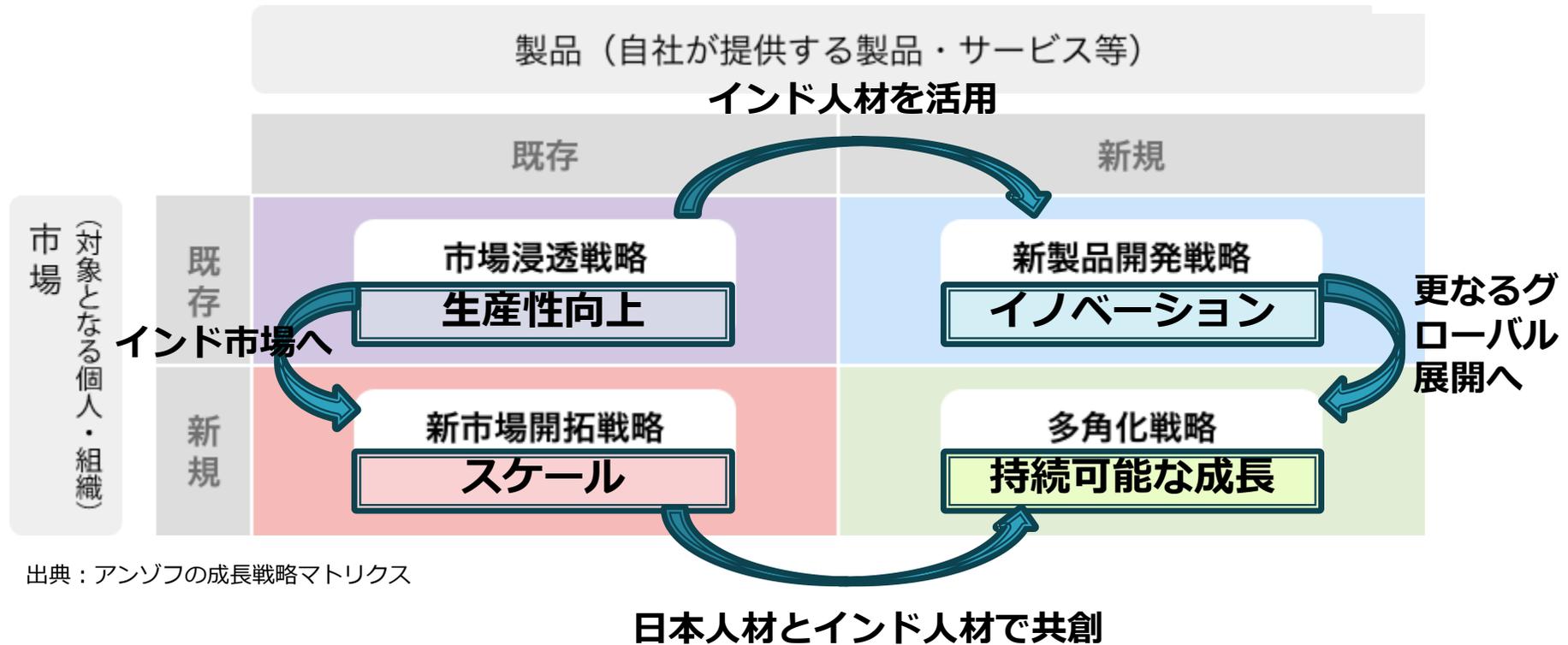


日本の活路はここにあり!?

インドとタッグを組むことでできること 12



Sunrise → Sunshine



出典：アンゾフの成長戦略マトリクス

「変わる・変える」未来

そして明るくなれる！プラス思考！



ポジティブ

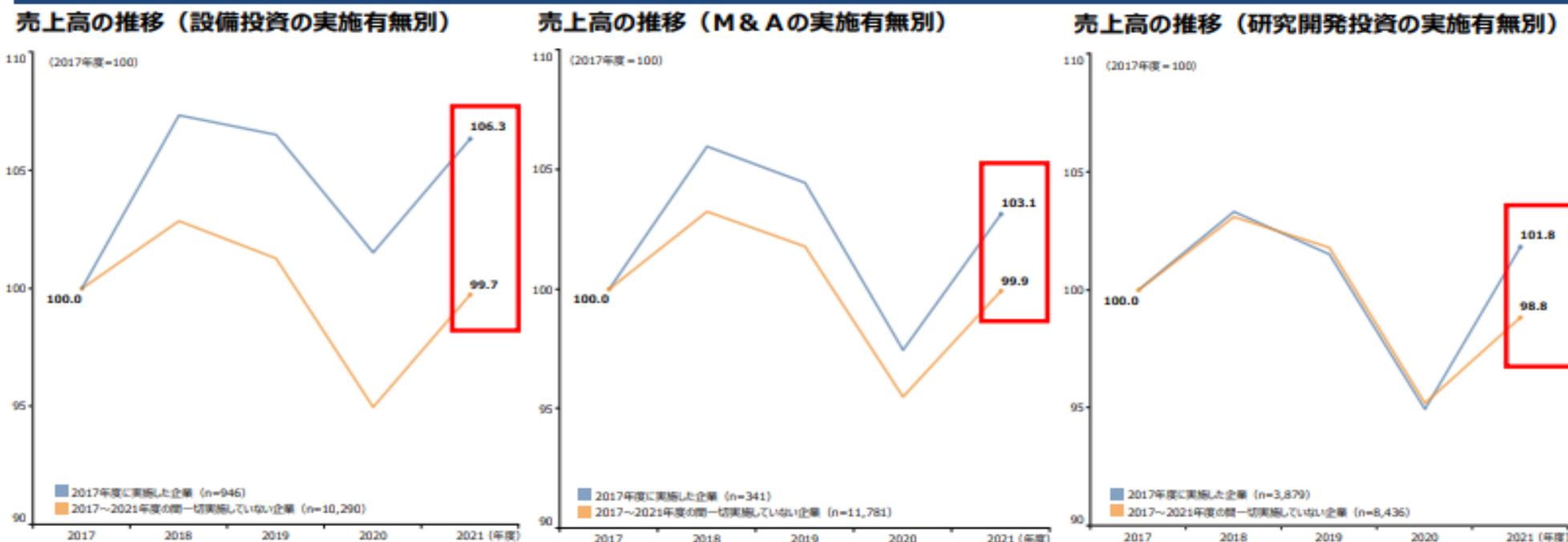
アグレッシブ

エネルギーシユ

成長投資したところが売上増加

- ① 企業の**成長**には、人への投資（人材育成の取組等）のほかにも、**設備投資、M & A、研究開発投資**といった投資行動が有効である可能性がある。
- ② 成長に向けては、必要な経営資源を確保し、**外部の市場環境にも目を向けながら、自社にとって最適な成長投資を検討していく戦略が求められる。**

図1 投資行動を実施した企業は、実施していない企業と比較し、売上高が増加



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

- (注) 1. 2017年度と比較した、2021年度までの売上高の変化率を見たもの。
2. ここでいう設備投資の実施とは、「有形固定資産当期取得額」が同期の売上高の10%より大きい場合をいう。
3. ここでいうM & Aの実施とは、「事業譲受」、「吸収合併」を実施した場合、及び「国内子会社」若しくは「海外子会社」を1社以上買収した場合をいう。
4. ここでいう研究開発投資の実施とは、「自社研究開発費」及び「委託研究開発費」の合計額が0（調査票上の単位はそれぞれ百万円）より大きい場合を指す。
5. 2017年度時点において、中小企業基本法による中小企業の定義に該当する企業について集計している。

The background of the slide is a silhouette of the Taj Mahal in Agra, India, set against a warm, orange-hued sunset sky. The building's iconic white marble domes and minarets are visible as dark shapes against the bright light of the setting sun.

**インドってどんな所？
なぜ今インドなの？**

インドの概要

- 連邦国家- 28州 と8つの連邦直轄領
- 世界最大民主主義国家
- 世界第5位の経済大国（GDP成長率8.2%）
- 世界最大の人口14億人超（世界の人口の17.82%）
- 豊富な若年労働者（インド人 平均年齢28.2歳）
- 経済成長率 ~ 8.2%
- 識字率 ~ 76.32%
- 多様な言語（英語、ヒンディー語など22の公用語の他、多くの地域語）
- 数多くの国家・地域と自由貿易協定



無秩序で壮絶な現実



しかし、笑顔いっぱいの多様性国家

言語もいろいろ

ヒンディー語

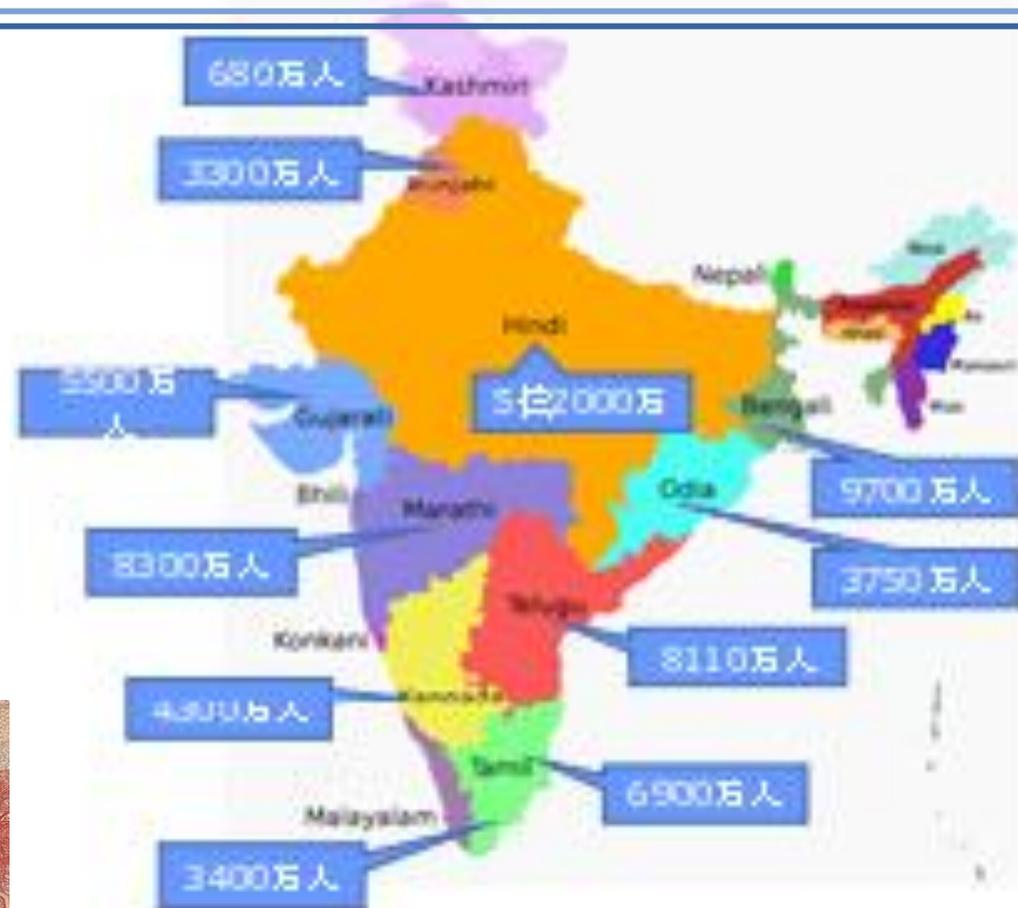
नमस्ते

タミール語

வணக்கம்

カンナダ語

ನಮಸ್ಕಾರ



インド人同士通じないことも

ビジネス共通語は英語

あれもインド、これもインド！

民族

宗教

所得

カースト

気候

食事



祈りに満ちた日常

若く、豊富な労働力！

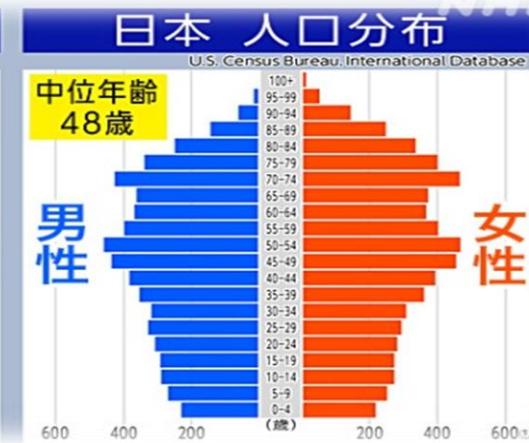
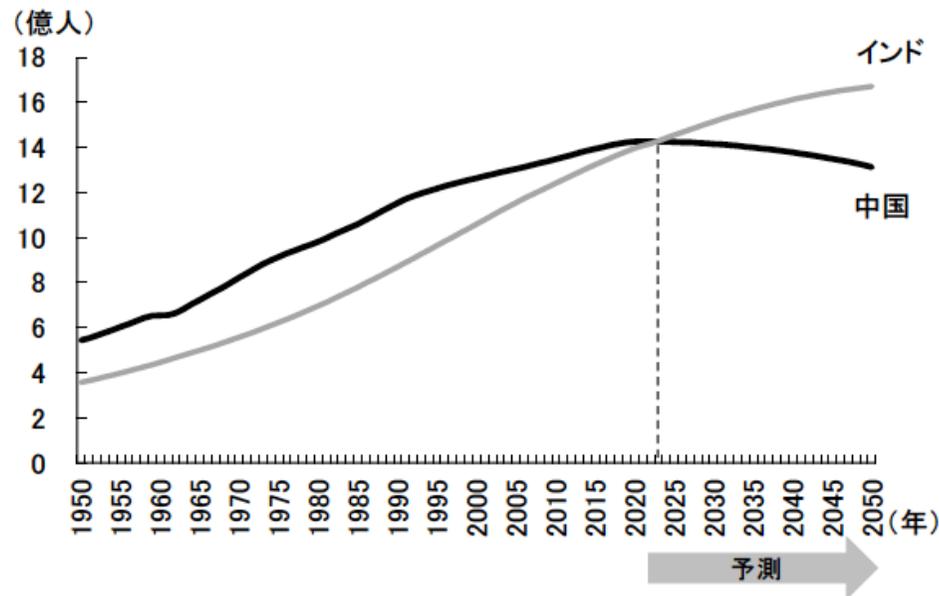
今後、人口ボーナス期を迎えるインド

＜人口ボーナスの推移＞
1950年～2050年



出典：国連データ・SMBC日興証券

- 世界第2位の生産年齢人口
- 平均年齢28歳の購買力旺盛な若年層

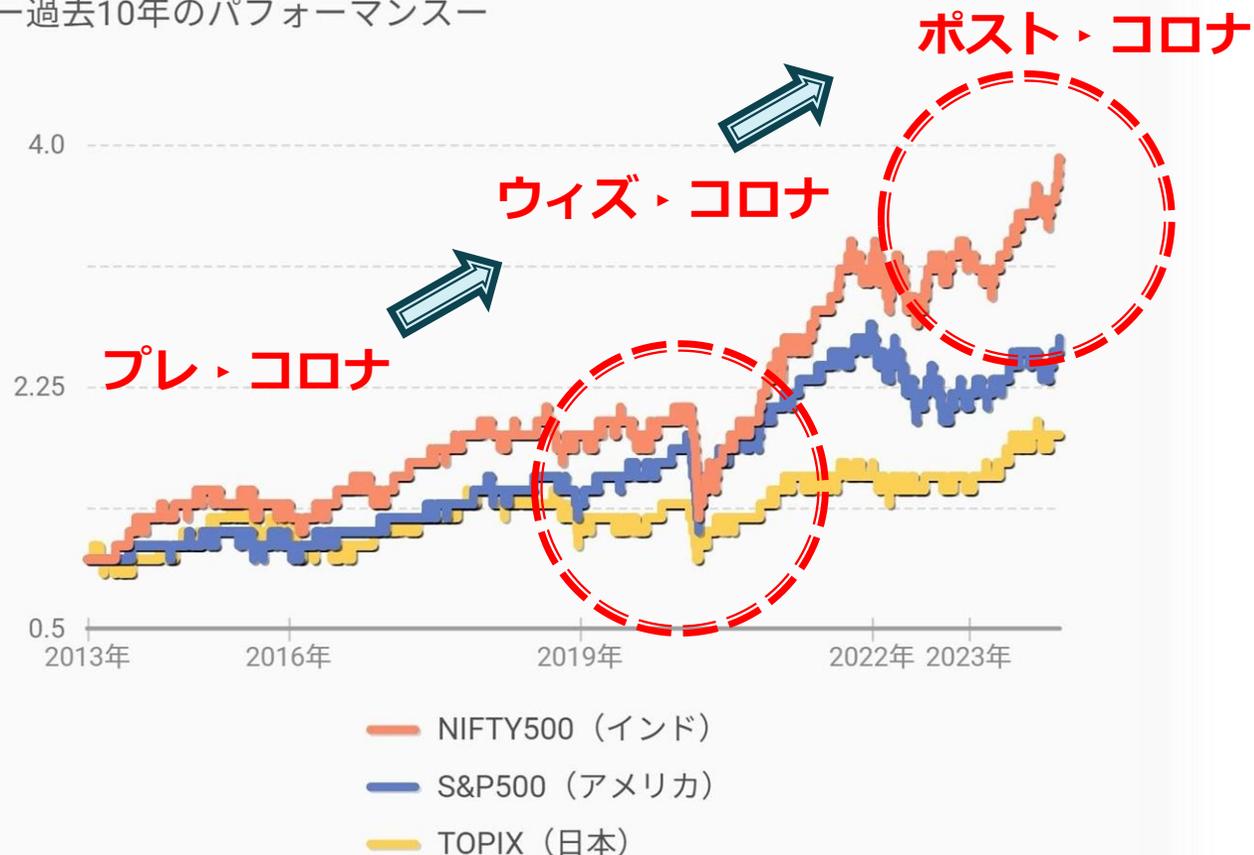


出典：NHKニュース

しなやかな回復力（レジリエンス）が証明された！

■ インド株の上昇が際立つ

ー過去10年のパフォーマンスー



(注) 株価指数は2013年末を1とした

(出所) Refinitive Datastreamを基に智剣・Oskarグループ作成

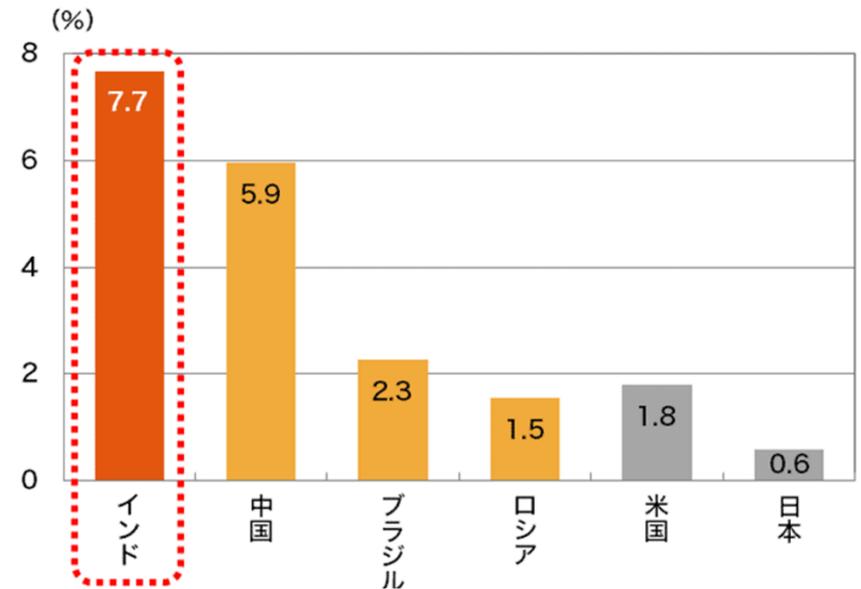
人類がかつて経験したことのないスピードで成長



出典：日本経済新聞

中国を凌ぐ高い経済成長率

<各国の実質GDP成長率予想 (年平均)>
2019年~2023年



2025年といえば…

1人あたりGDP3000ドル」が目前

【インドの1人あたりGDP】
(名目・米ドル)



出所) IMF

出典 : News Pics

2024年問題で物流・建設業界は苦境に

そして、来年は2025年問題がやってくる

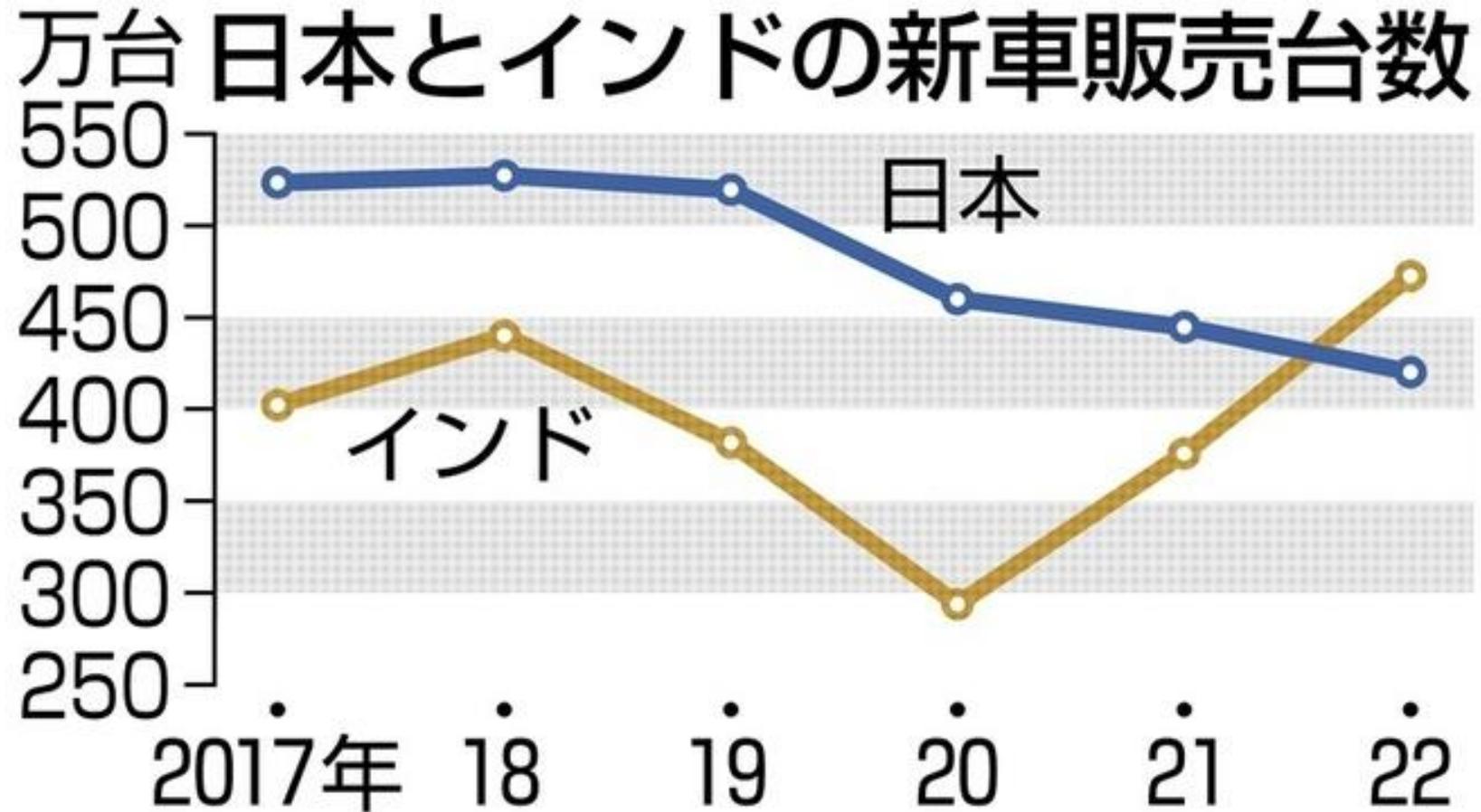
団塊の世代が後期高齢者の仲間入り

消費構造・需要が大きく変わる

インドでは2025年、14億人経済覚醒

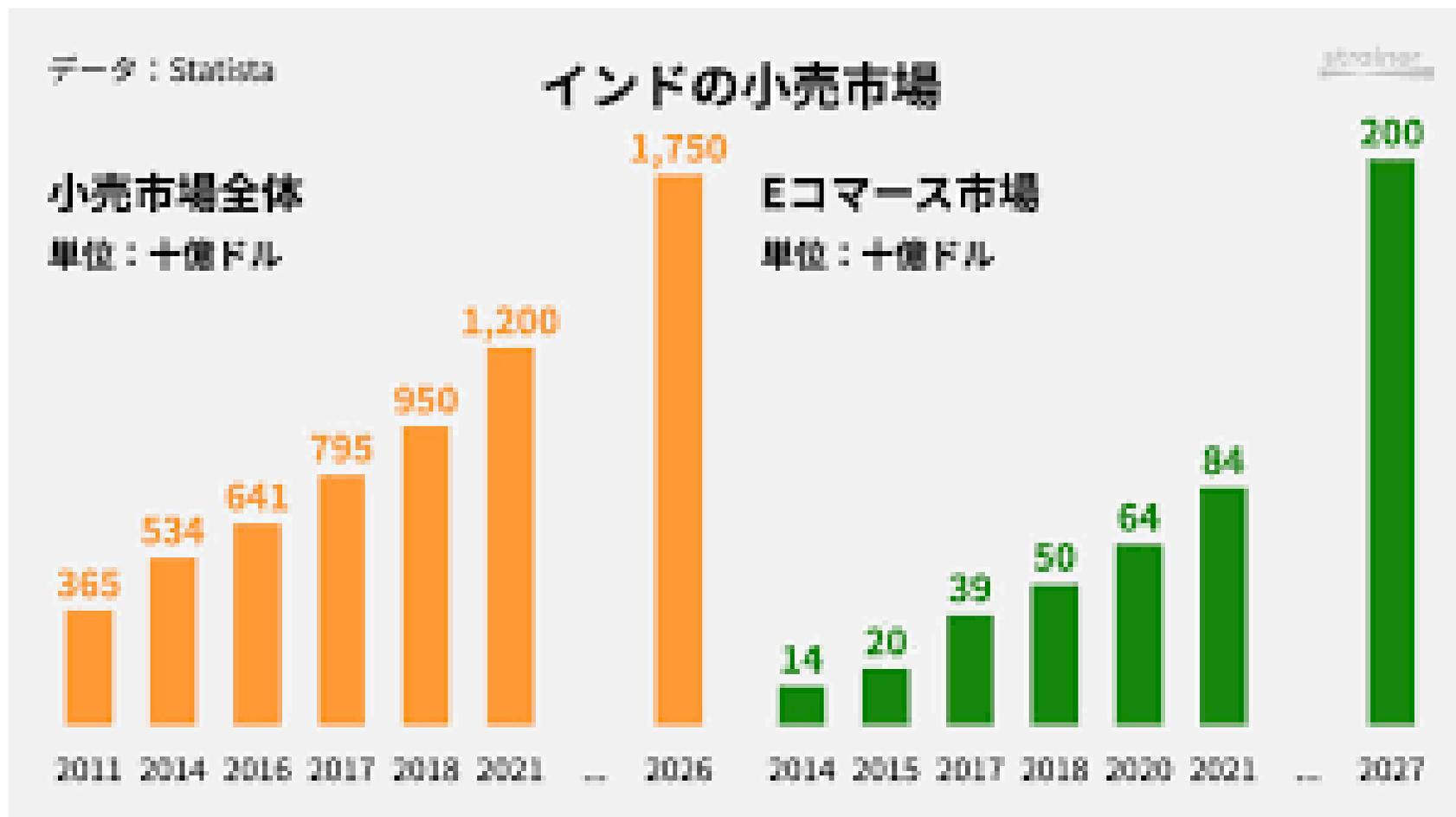
本格的なモータリゼーションの到来

インド新車販売、2年連続日本超え



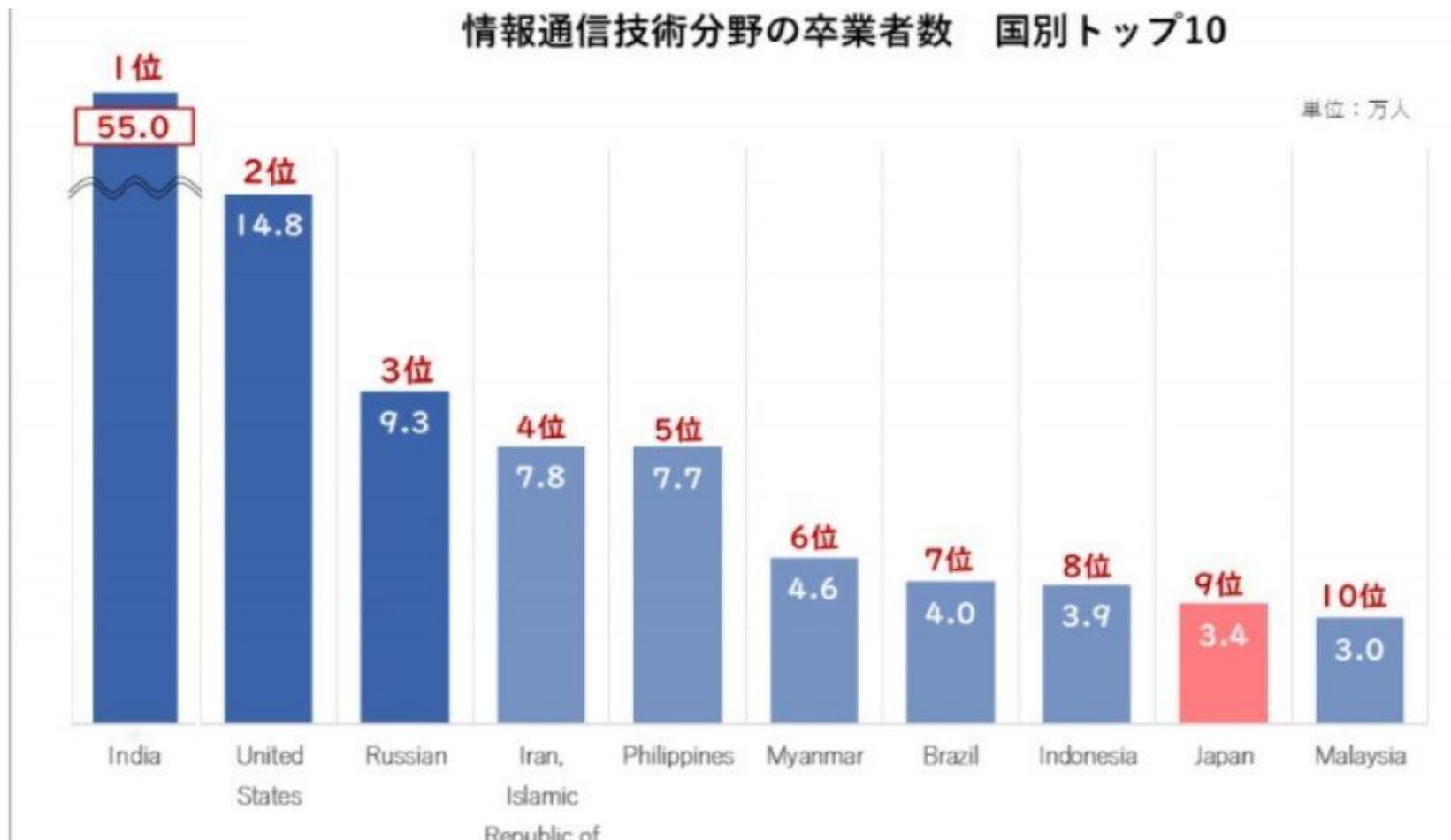
出典：西日本新聞（インド新車販売、日本抜く 前年比25%増、472万台 22年世界第3位）

覚醒する巨大消費市場



出典：西日本新聞（小売市場、今後10年間で2兆ドル規模に）

ずば抜けて多いIT人材！



出典：ICT教育ニュース

『インド・シフト』

マイクロソフト、グーグル、アマゾン、IBM、
アクセンチュア、インテル、ノキア、
ファーウェイ、サムスン、ウォルマート、
3M、ゴールドマン・サックス……

なぜ、世界のトップ企業は、
インドに巨大な開発拠点を構えているのか？

PHP研究所

出典：Iインド・シフト世界のトップ企業はなぜ「バンガロール」に拠点を置くのか（武鎗行雄著）

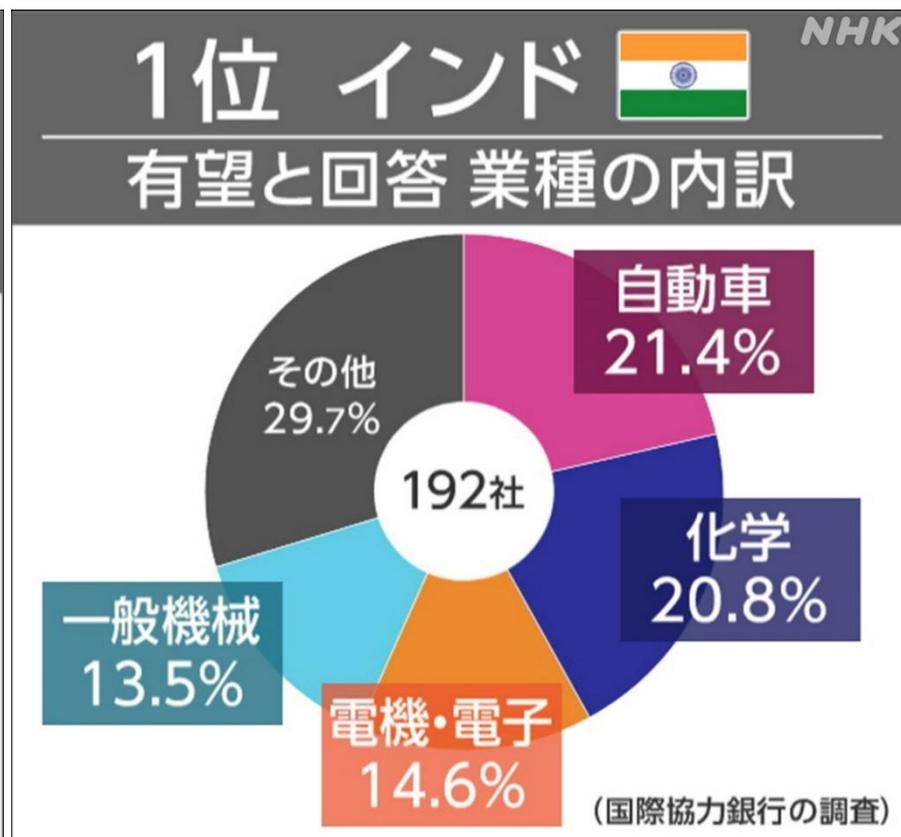
だから有望！

NHK

有望な事業展開先

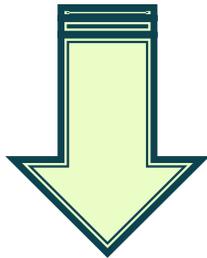
2023年	2022年	国・地域
1位	1位	インド
2位	↖ 4位	ベトナム
3位	↙ 2位	中国
4位	↙ 3位	アメリカ

(国際協力銀行の調査)



出典：国際協力銀行・NHKニュース

- ▶ 3 Kのイメージ先行？
- ▶ 不便なことばかりでしょ？
- ▶ 時間にルーズだよな？
- ▶ 仕事もテキトーでは？



いつまでもこれまでのインドの固定観念にとらわれ、
食わず嫌いのままでは、大きな成長機会を失う…

世界で注目を集めるインド人CEO



インドに抜かれて日本の名目GDPが4位に

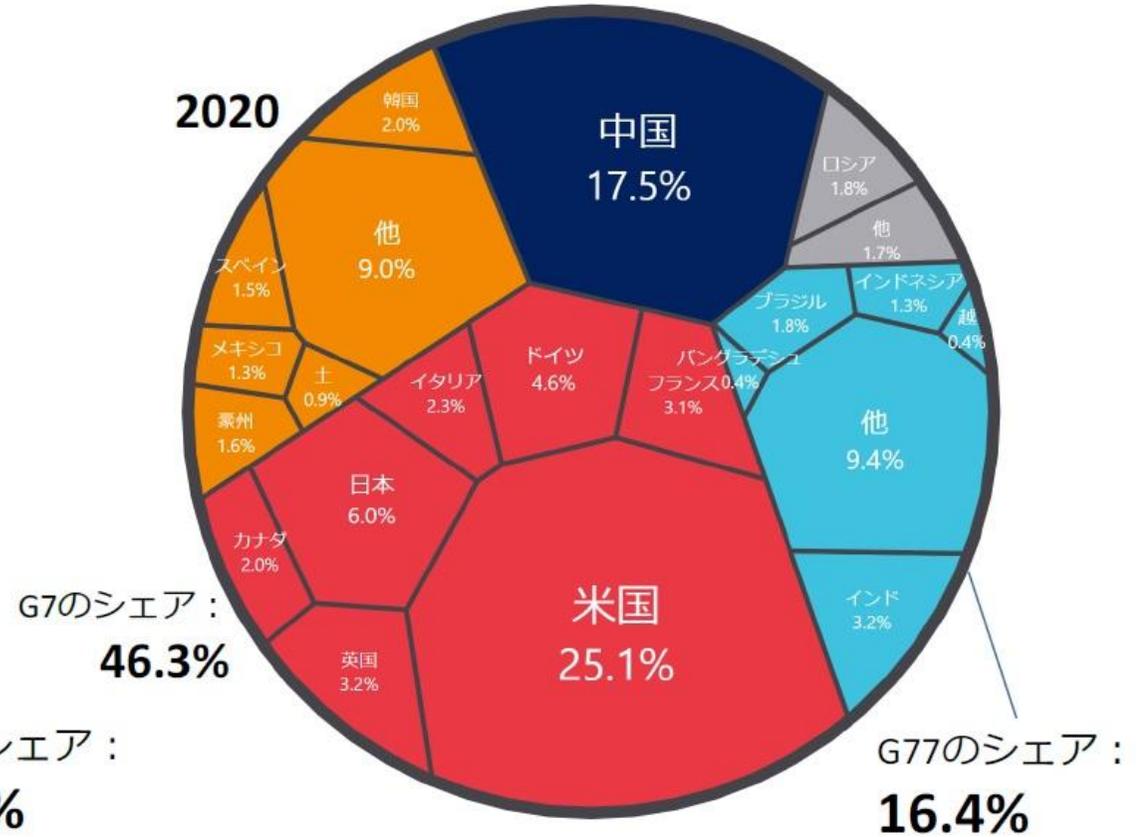
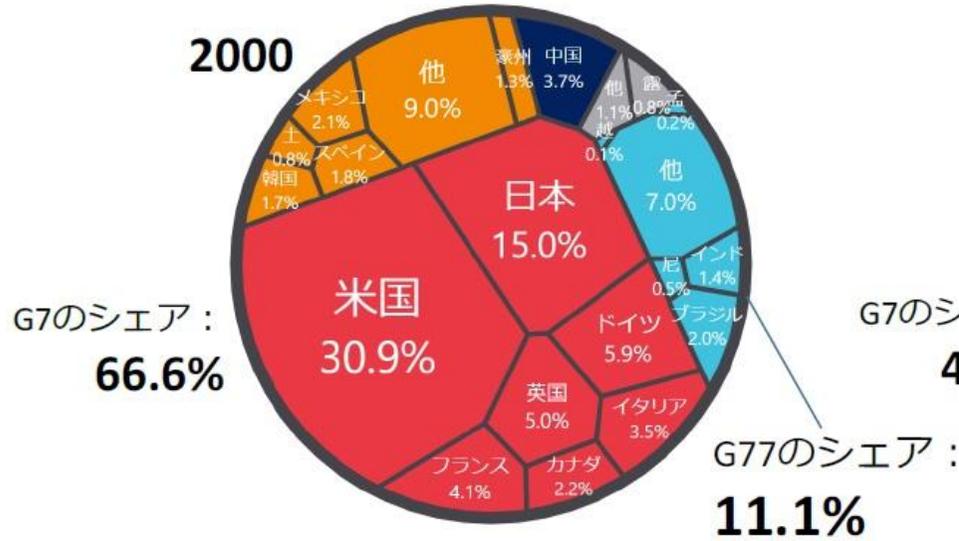


なぜグローバル企業のCEOに
インド出身者が多いのか？



出典：no+e・だうじょん

インドはグローバルサウスの盟主国



出典：アジア経済研究所

2050年、日本のGDPがインドの4分の1に³²



先進国から新興国へ経済カシフト

出典：PwC「2050年の世界」（2014年）

インドといかに向き合うか

実は相性抜群、補完し合える関係

2047年、
建国100周年で先進国の仲間入りを
目指すインド

2045年、
敗戦から100年を迎える日本

課題山積国

課題先進国



インドの2030年までの主要イベント³⁴

「特別戦略的グローバルパートナーシップ」を深化

2023年	<ul style="list-style-type: none">• 中国を抜き、世界最大の人口大国に• 月面探査機が着陸に成功(旧ソ連、米国、中国に次ぐ4カ国目)• G20議長国
2024年	<ul style="list-style-type: none">• 下院総選挙(モディ政権継続の公算大)
2025年	<ul style="list-style-type: none">• 1人あたりGDPが3,000米ドル越え(IMF予測)
2026年	<ul style="list-style-type: none">• BRICS議長国
2027年	<ul style="list-style-type: none">• 独立80周年• GDP総額で日本、ドイツを抜いて、世界3位に(IMF予測)• 日本政府の対インド官民投融資5兆円目標の最終年(2022年から5年間)
2029年	<ul style="list-style-type: none">• 下院総選挙(2024年からの任期が満了の場合)
2030年	<ul style="list-style-type: none">• 1人あたりGDPが4,000米ドル水準に• 都市化率が40%に到達• 気候変動対応関連の目標設定年 (CO₂排出量を2005年比で45%削減、電源構成に占める非化石燃料比率を50%まで引き上げ)

出典：PwC Intelligence(2023)：予定・予測含む

ちょっとだけ自身の世界観を変えてみては！？ 35

- ▶ まず「進出目的・ビジョン」を明確化すること
(あるべき姿)
- ▶ 「誰に」、「何を」提供するのか、見極めること
(ターゲット顧客、満たすべきニーズ、顧客提供価値)
- ▶ 急速に変わり続けるインドを「3つの目」でみること
(俯瞰する鳥の目、時流をみる魚の目、複眼的な虫の目)
- ▶ マネジメントの浸透とオペレーションの現地化との「バランス」
(「不易流行」：こだわりと柔軟性)
- ▶ 多様なインドで育まれた、「イノベーション力」を尊重すること
- ▶ インド「国内の競争」を甘くみないこと
- ▶ トップの揺るぎない「覚悟」と「長期的な展望」

自身の世界観を変えると…

- ▶ インドを通して、「スケール」できる
- ▶ インドを通して、「イノベーション」できる
- ▶ そうして、中長期的な「サステナブル（持続可能）」な成長へ向けて、インドは**企業変革の道場**に変わる



善きことは、カタツムリの速度で動く。

ガンジー

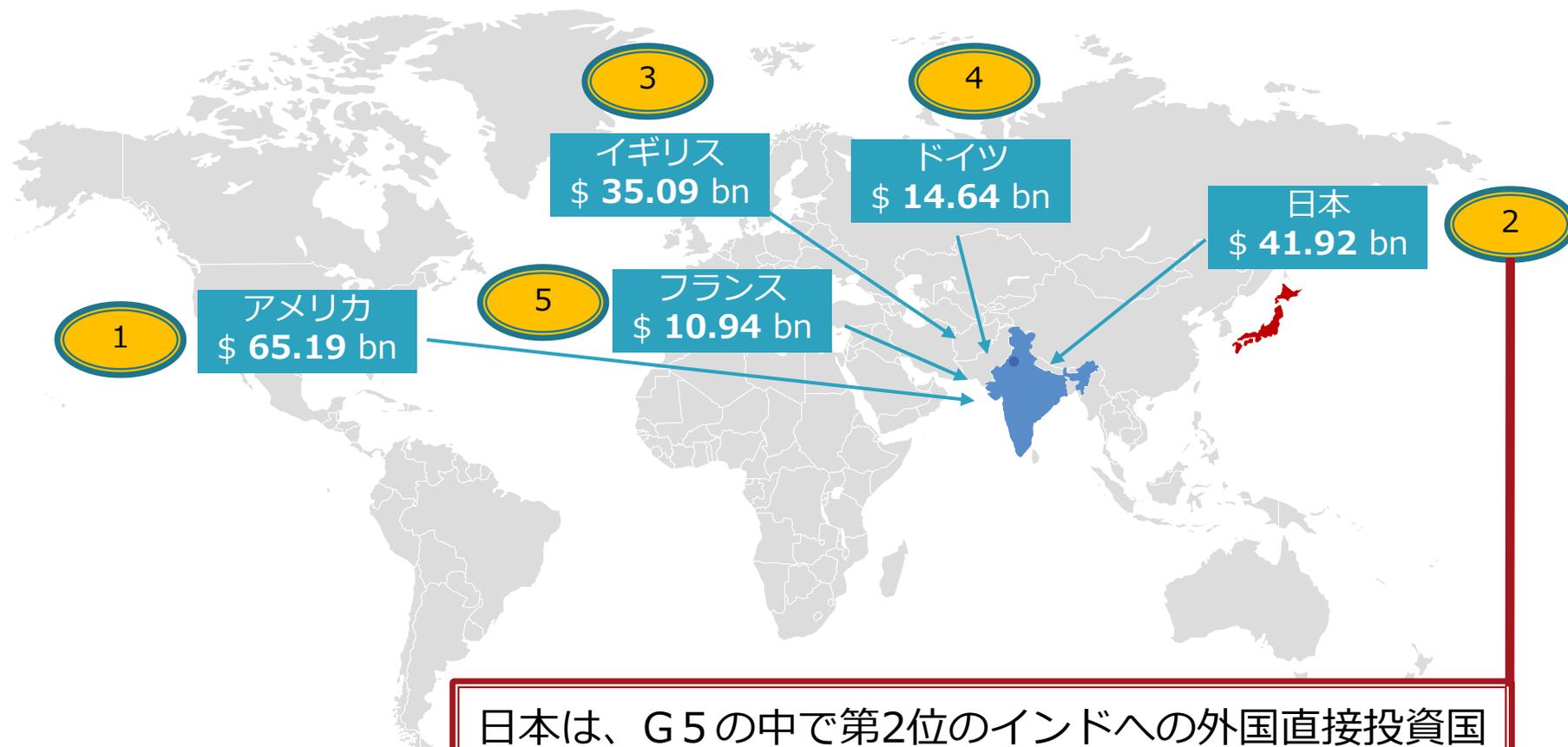
「**あ**せらない・**あ**わてない・**あ**てにしらない・
あきらめない・**あ**などらない」

5つの「あ」



日本からの直接投資と今後の参入機会

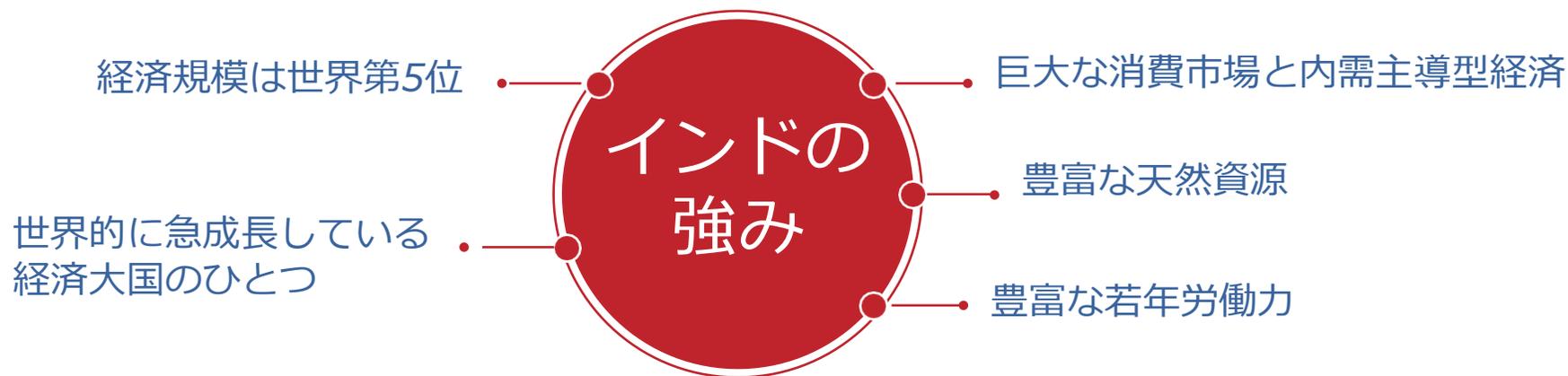
日本からインドへの外国直接投資 (2000年4月-2024年3月) 38



* Source: [FDI Factsheet_30May2024.pdf](#)
([dpiit.gov.in](#))



なぜインドなのか？

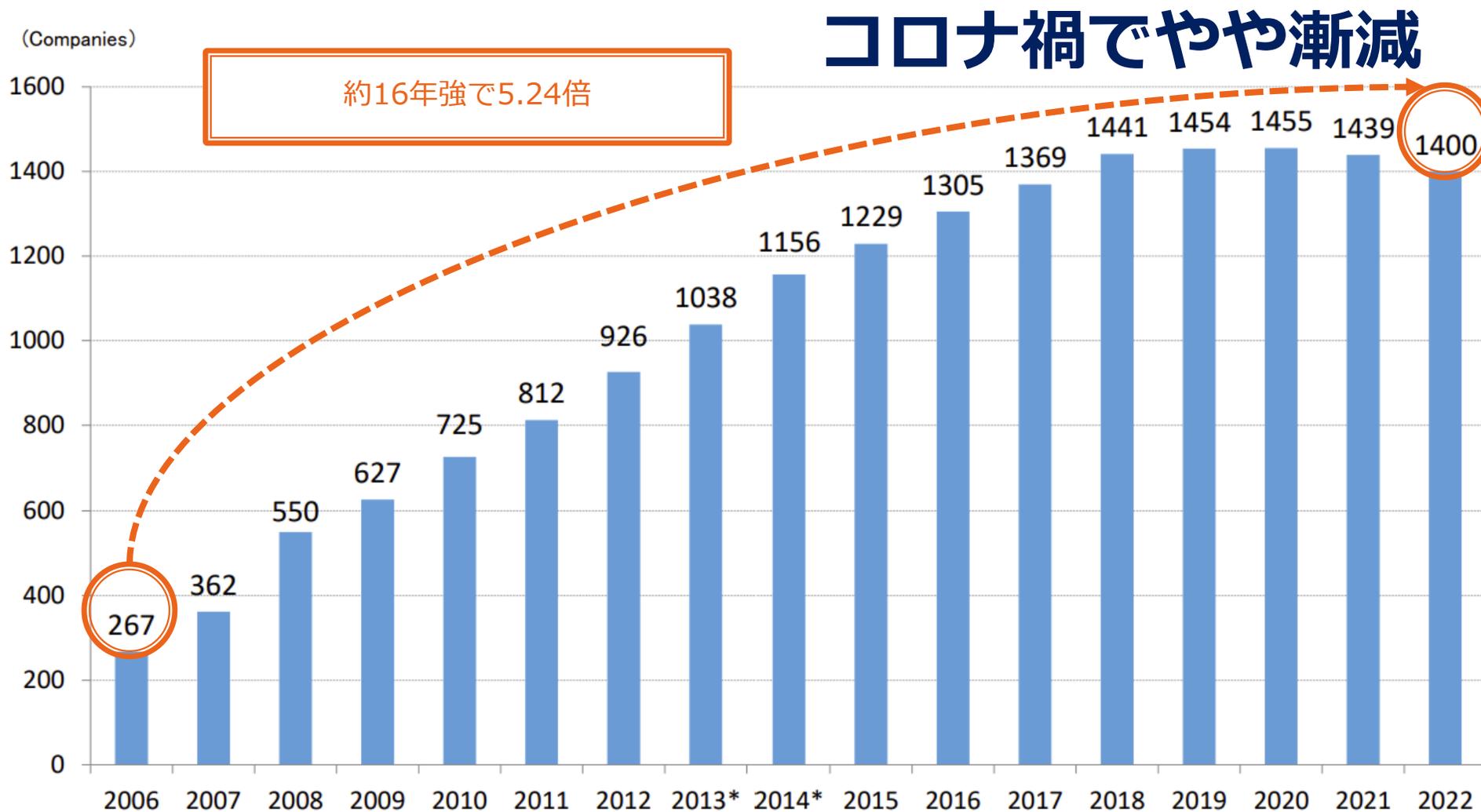


- インドと日本は文化的に異なるが、自由、民主主義、宗教、精神性など、多くの価値観を共有している。
- 2022年10月現在、インドで登記されている日系企業は約1,400社、事業拠点数は4,901拠点。
- コロナ禍による撤退、企業再建、事業再生等により企業数は減少した一方、既存企業の新規開業等により事業拠点数は増加しました。
- インド進出日系企業全体の中で、製造業が過半数を占めており、自動車産業、電気、インフラ、IT、食品、農業、エネルギーなど多くの分野に参入している。
- 最近の傾向としては、日本のサービス業者もインド市場に参入している。



* Source: [cover \(emb-japan.go.jp\)](https://cover.emb-japan.go.jp)

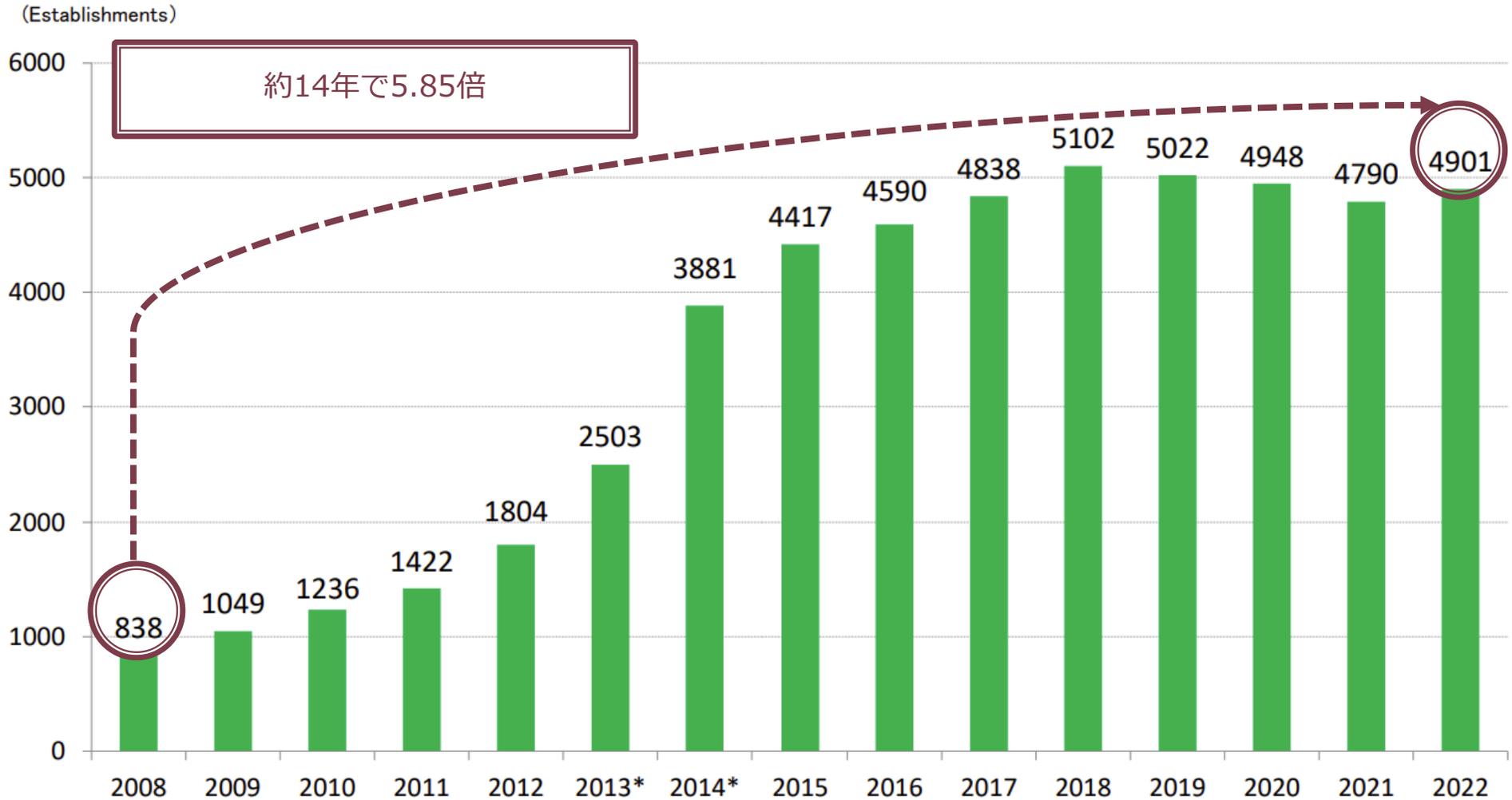
インドでの日系企業数の推移



(Source) Survey by Embassy of Japan, New Delhi (Data for 2006 is as of January. Data for 2007 is as of February. The rest of the years are as of October)

* Revised at the time of survey for 2015

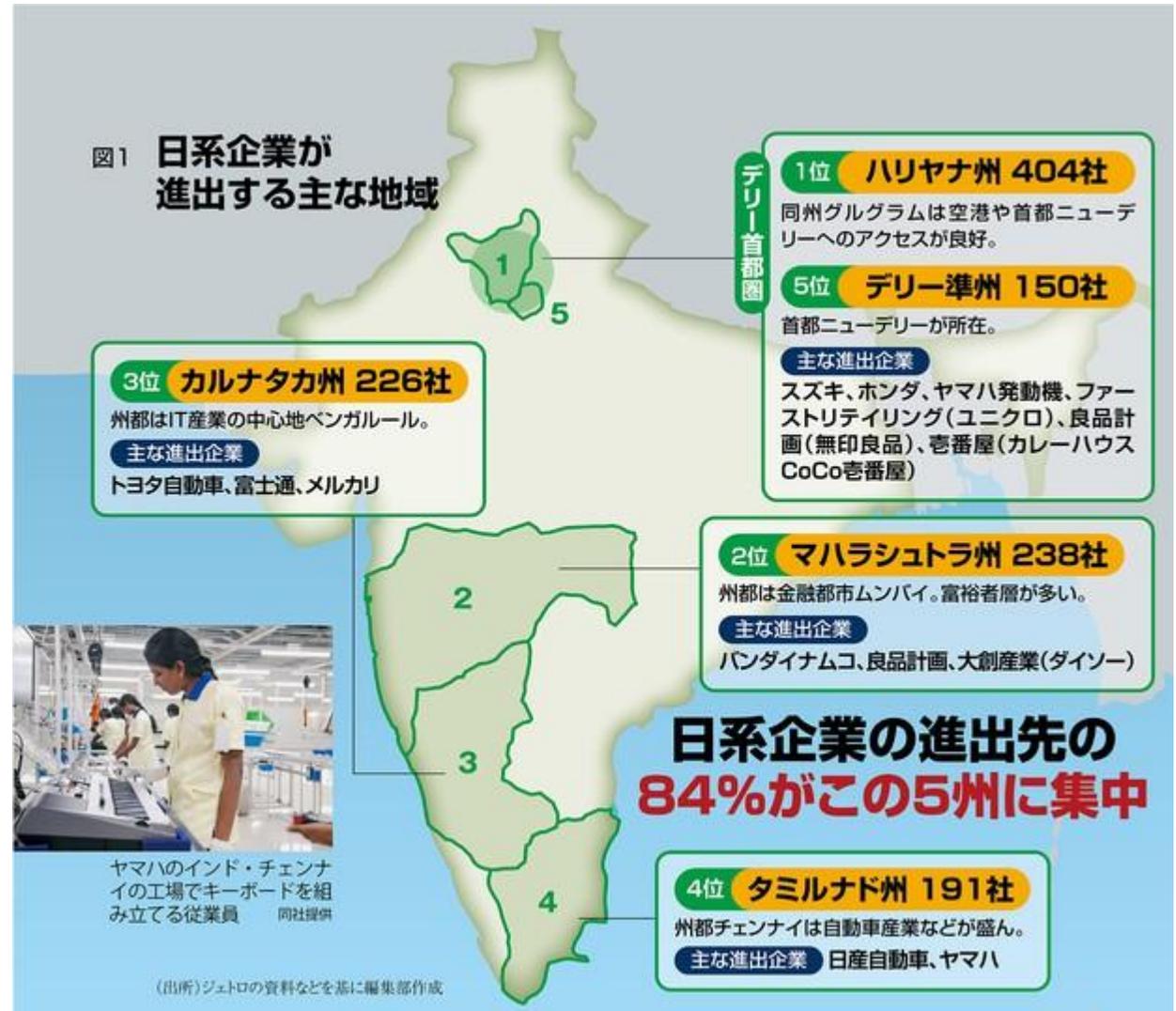
コロナ禍でも事業拠点数は増加傾向



(Source) Survey by Embassy of Japan, New Delhi (Data for 2006 is as of January. Data for 2007 is as of February. The rest of the years are as of October)

* Revised at the time of survey for 2015

- ▶ PayPay
- ▶ ユニクロ
- ▶ ダイキン
- ▶ 亀田製菓



出典：週刊エコノミスト



出典：文春オンライン

大人気のユニクロ、たったの3年で単クロで快進撃！⁴⁴



UNIQLO DLF CyberHub, Gurugram



UNIQLO Ambience Mall, Vasant Kunj



UNIQLO Vegas Mall, Dwarka



UNIQLO DLF Avenue, Saket



UNIQLO DLF Mall of India, Noida



UNIQLO Ambience Mall, Gurugram



UNIQLO Lulu Mall, Lucknow



UNIQLO Nexus Elante Mall, Chandigarh



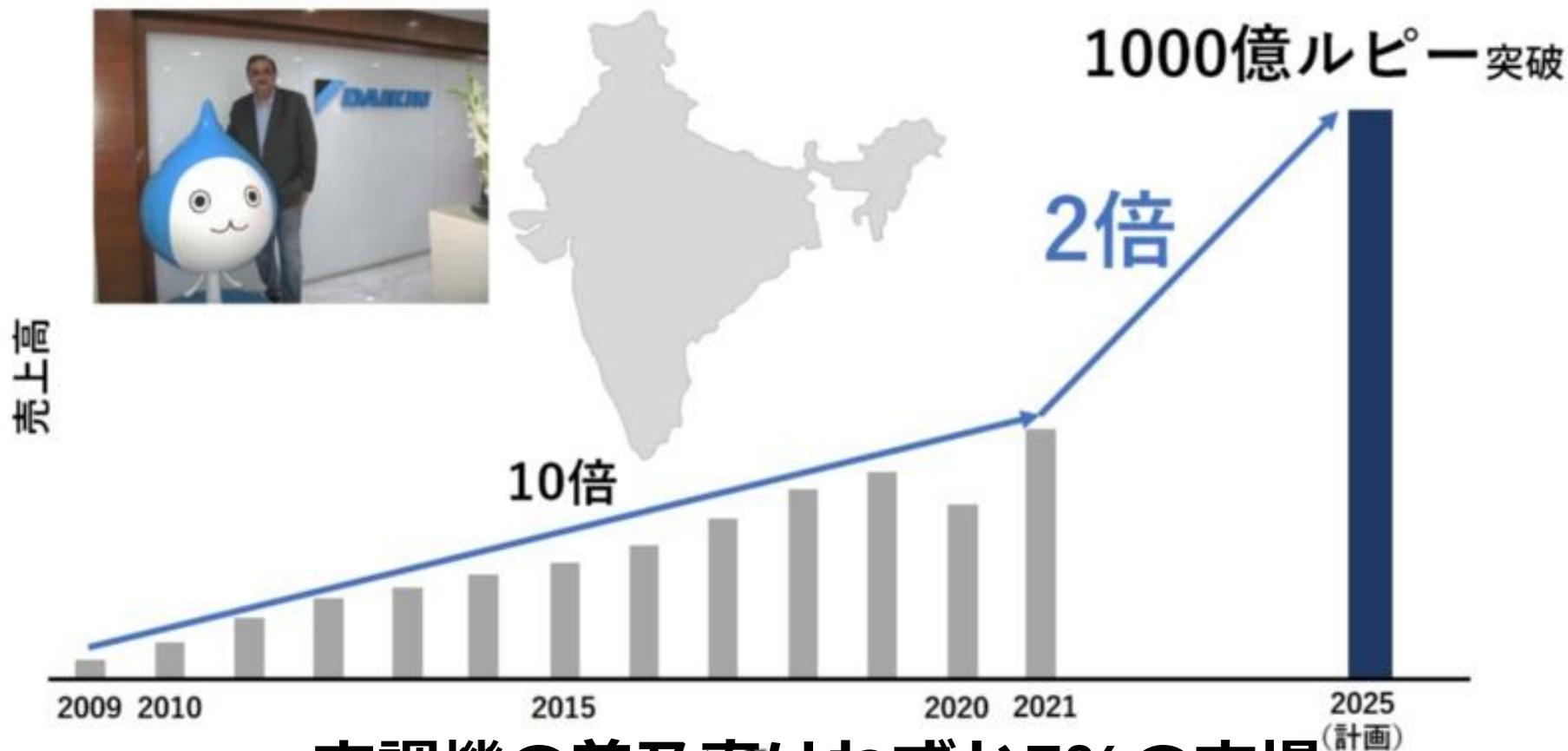
UNIQLO Connaught Place



UNIQLO Dhillon Plaza, Zirakpur

出典：ユニクロ・ニュースリリース

ダイキンの大躍進



**空調機の普及率はわずか5%の市場
業務用・家庭用エアコンのシェア1位**

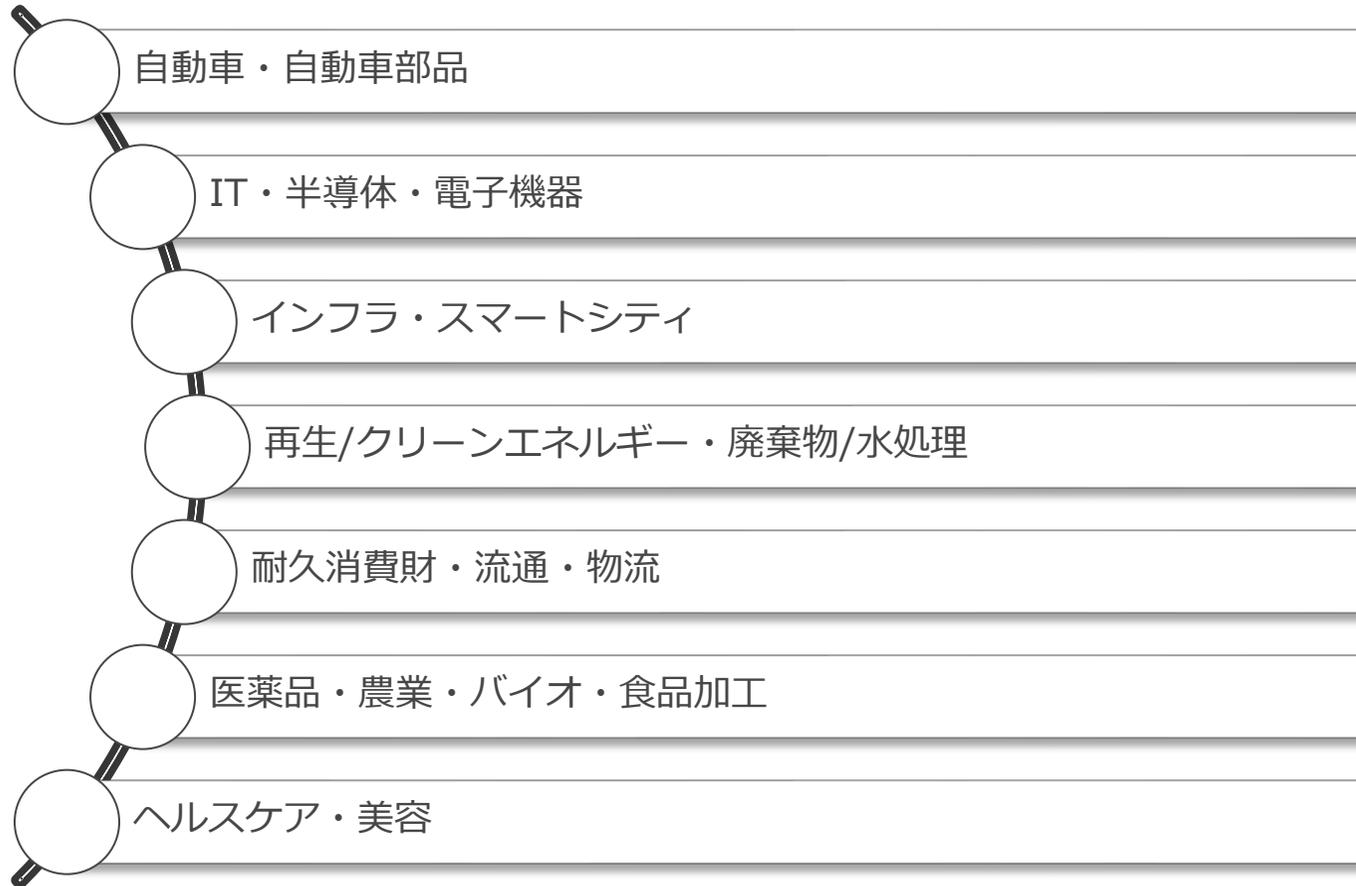
インドで売れる、亀田製菓「柿の種」

- ▶ インドにローカライズした各種テイストで大人気
- ▶ 日本上場企業で初めてのインド人の代表取締役会長
CEO



出典：朝日新聞デジタル

まだまだある日本企業の参入機会



世界史上まれにみるベストマッチングの可能性

インドで日系企業が成長する蓋然性

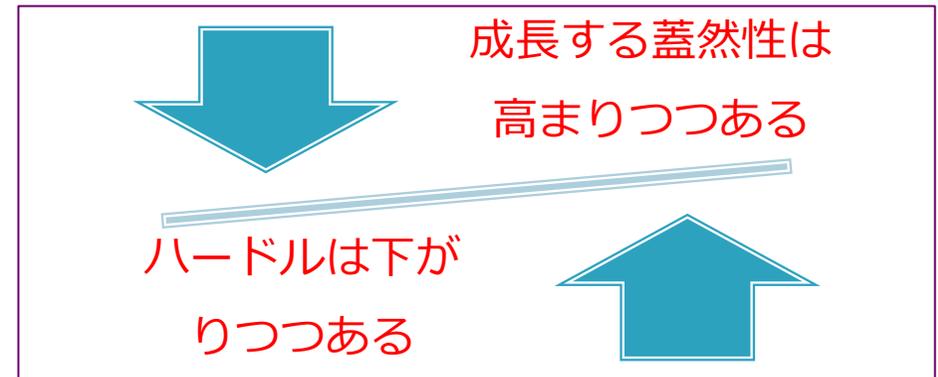
- 多くの日本企業が海外に新たな市場を模索している。
- これまでインドに進出してきたのは日本の大企業のみ。
- しかし、日本の市場が縮小していることから、中小企業もインドビジネスを模索するように
- そんな中小企業の多くは、世界的に競争力のある技術を有しており、インドとタッグを組むことで、新市場開拓、新製品開発で持続的成長を遂げ、将来の日本の経済成長を牽引する可能性を秘めている。

- インドは日本企業にとって巨大な市場

- ✓ 日本の技術に対する需要の高さ
- ✓ アジアにおけるインドの戦略的位置付け
- ✓ 日本企業向け専用工業団地
- ✓ 日本企業専用インフラ

(ビジネスセンター、ホテル、駐在員向け住宅、レストラン、学校、食料品店、日本語を話す専門家、芸術文化財団など)

- ✓ インドにおける日系企業を円滑にするための公的機関
(JETRO、JICA、JBIC、国際交流基金等)
- ✓ 民間からの支援
(公共事業、交通、旅行、旅行、物流など)





インド投資のハードルは下がりつつある

日系企業工業団地はますます充実

2015年4月、インド政府と日本国政府は、2014年に両首脳が発表した日印投資推進パートナーシップ協定の一つとして、日本工業団地の開発に合意した。

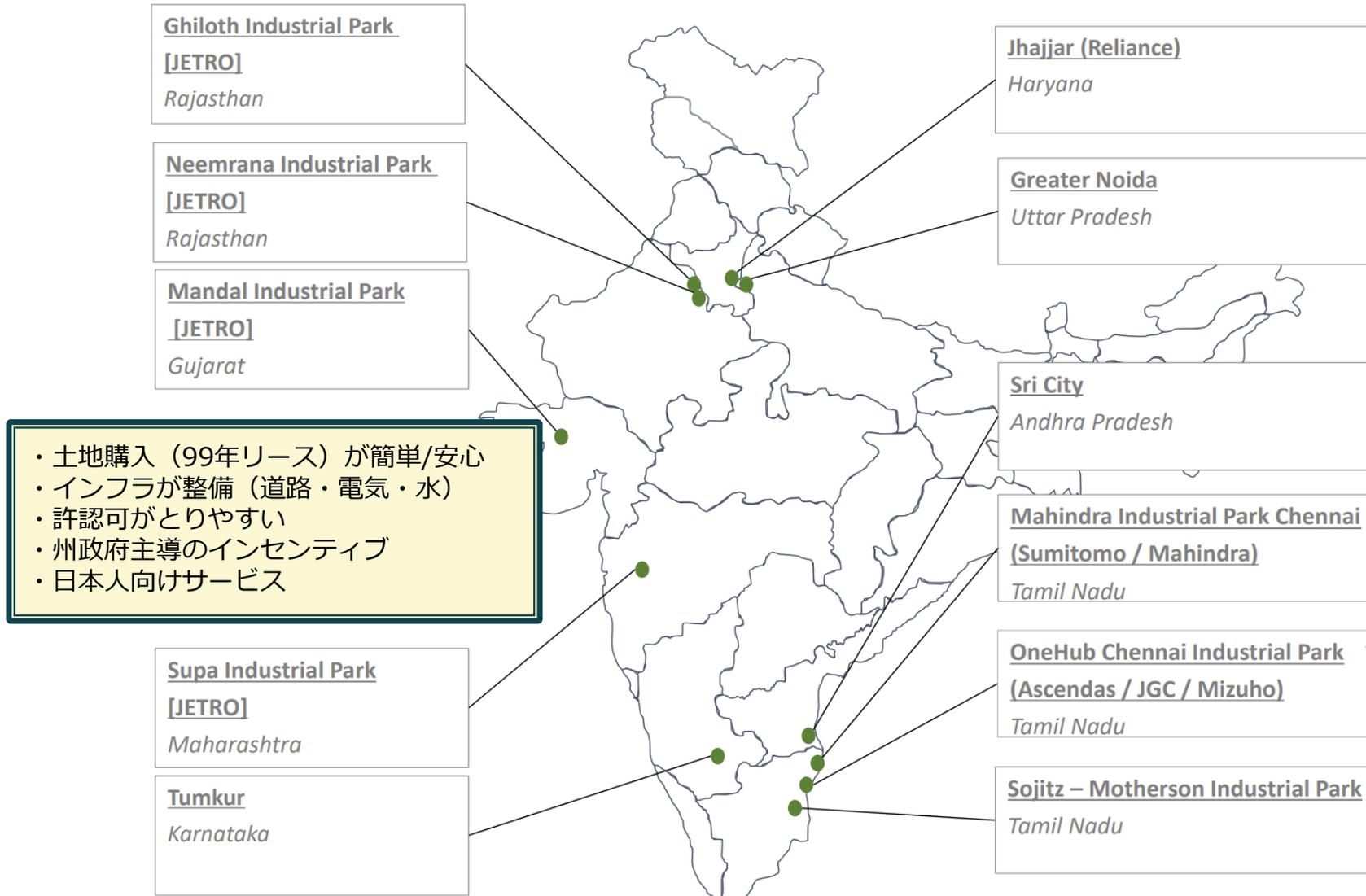
日本工業団地の入居状況(2021年9月時点)

State	JIT	No. of Japanese Companies
Rajasthan	Neemrana	55
Andhra Pradesh	Sri City	25
Gujarat	Mandal Industrial Park	9 + 6 (plug & play)
Tamil Nadu	OneHub Chennai	6
Tamil Nadu	Origins	4
Haryana	Model Economic Township	3
Maharashtra	Supa Japanese Industrial Park	3
Karnataka	Tumkur	2
Tamil Nadu	Sojitz Motherson Industrial Park	1
Rajasthan	Ghiloth	0
Uttar Pradesh	IIT, Greater Noida	0
Total		114

* Source: [20220228004-b.pdf \(meti.go.jp\)](#)

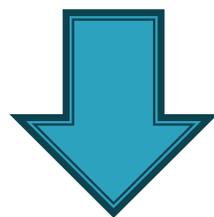
日系工業団地利用のメリット

日本工業団地の立地



2024年は幾重にも節目の年

- ▶ 本年「メイク・イン・インド」から10年目
- ▶ 日印の「特別戦略的グローバル・パートナーシップ締結」から10年目
- ▶ インド商工省内に「ジャパン・プラス」設置から10年目

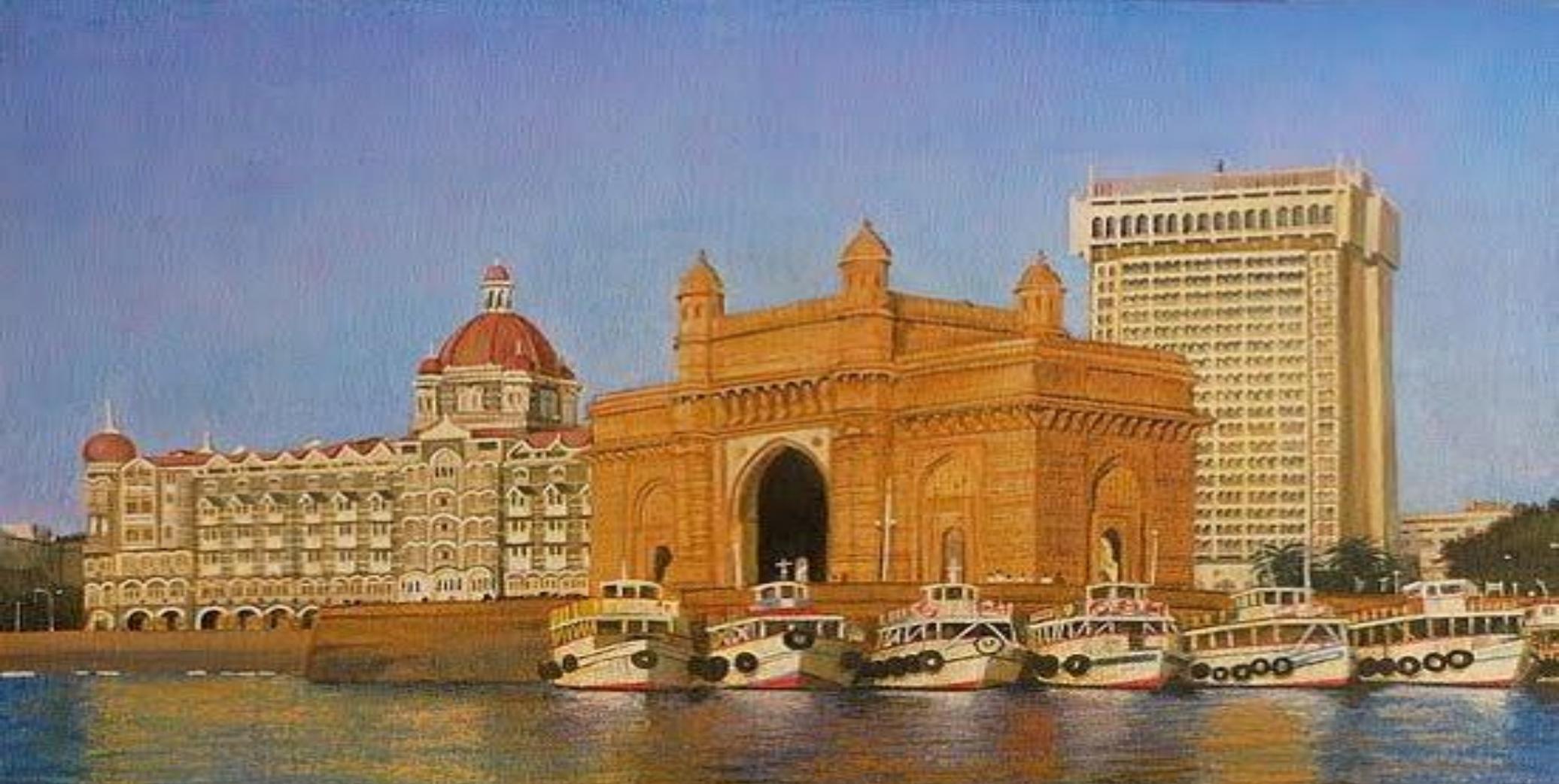


- ▶ セルフ・リライアント・インド（自立したインド）実現へ向け、**巨額の補助金やエネルギーの自立政策**
- ▶ そして、モディ政権3期目始動で、更なるインフラ整備と外資規制緩和など、**ビジネス環境改善**に期待

駐日インド大使「日系企業の進出を10倍に」



在日インド大使館、日本の中小企業のための進出支援室を設置



日本からの支援施策のいろいろ

インド市場への参入ステップ

中小企業はリソース
に制約。だから
バクチはできない！

急がば回れ！

輸出

(国際貿易)

契約関係

による海外展開

海外

直接投資

伴走支援を受け、
少しずつ確認しながら、
前進を！

5つの「あ」！

日本にいながら海外への出品 (事業性評価/販路開拓等)

- JAPAN MALL事業は、ジェトロが世界各国で連携するECバイヤーに商品を紹介する事業。
原則、国内納品・国内買取・円建て決済で取引が完結するため、複雑な輸出手続きが不要
- また、成約した商品についてはジェトロと現地のECサイトが連携してプロモーションを実施している。

新規輸出1万者支援プログラム始動 事業者のみならず

円安をチャンスに輸出を始めませんか?

新たに輸出に乗り出すみなさまを後押しする支援策をご提案します。

- 専門家による伴走型支援
- 輸出向け商品の開発、ブランディング・プロモーション
- ECサイトを活用した販路開拓
- 輸出会社とのマッチング など

まずはこちらのポータルサイトでご登録ください。
専門家から折り返し連絡して個別にカウンセリングいたします。

お問い合わせ先: ジェトロ本部 03-3582-4937 / 03-3582-4938 / 03-3582-4939 / 03-3582-4940

JETRO 経済産業省



- 原則、国内納品・国内買取・円建て決済で取引が完結。
- ECバイヤーから関心が寄せられた企業に対して、商談（オンライン、リアル）のアレンジやサンプル依頼時の調整などを行う。
- 商品はECバイヤーの買取となるため、返品リスクはない。
- ジェトロとECサイトが共同でプロモーションを行うことで、海外消費者の需要を喚起します。
- 一部ECサイトにおいては、事業終了後の販売結果やPRの内容などをフィードバックしている。
- ECサイトごとに設定するプレミアムプランに参加した場合は、個別の商品に関してプロモーションやフィードバックを受けることが可能である。

- インドで開催される見本市への参加は、日本の販売業者にとって、インドでの自社製品の市場性を評価し、潜在的な購入者にアクセスする良い機会になります。
- インドで今後開催される見本市のひとつに、2025年2月にニューデリーで開催される国際エンジニアリング&テクノロジーフェア (IETF) 2025がある
- この見本市は、インド最大の非営利業界団体であるインド産業連盟 (CII) が主催している。
- このイベントは2年に1回開催され、JETROの支援を受けている。



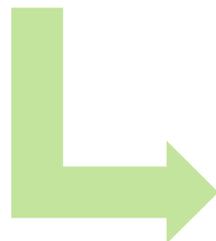
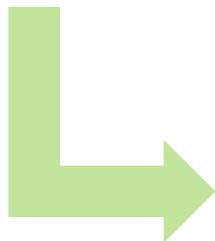
見本市 活用の メリット

- 顧客開拓
- 販売促進
- 新製品のPR
- 企業・ブランドのPR
- 市場調査・情報収集
- 新規代理店発掘
- 新規取扱商品の発掘
- 既存の代理店・販売店の支援
- 技術提携先の発掘
- 現地販売・製造拠点の設立

海外におけるEC販売プロジェクト



世界の見本市・展示会情報 (J-messe)



連携・協業のための
ビジネスプラットフォーム

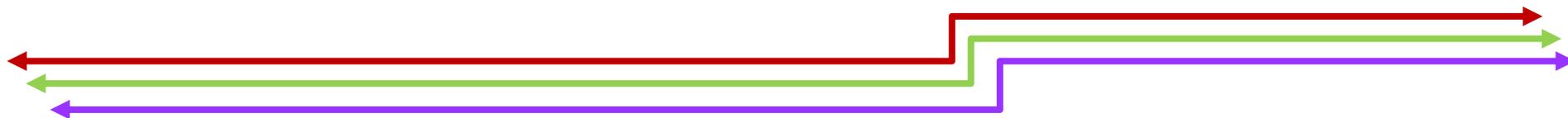


- インドの現地パートナーと合併会社 (JV) を設立することは、日本の投資企業にとって良い選択肢となる可能性がある。
- 日本の投資企業は、インドのパートナーの流通チャネル、サプライチェーン、資金、ネットワークにアクセスできるようになる。
- 合併事業を成功させ、持続させるには、日本の投資企業とインドのパートナーとの相性が重要。
- 両当事者は、**合併契約書に目標を定義し、お互いの業務範囲を明確に文書化する**必要。
- 合併事業では、**お互いの権利、責任、コミットメントや忍耐力を尊重**することが重要。



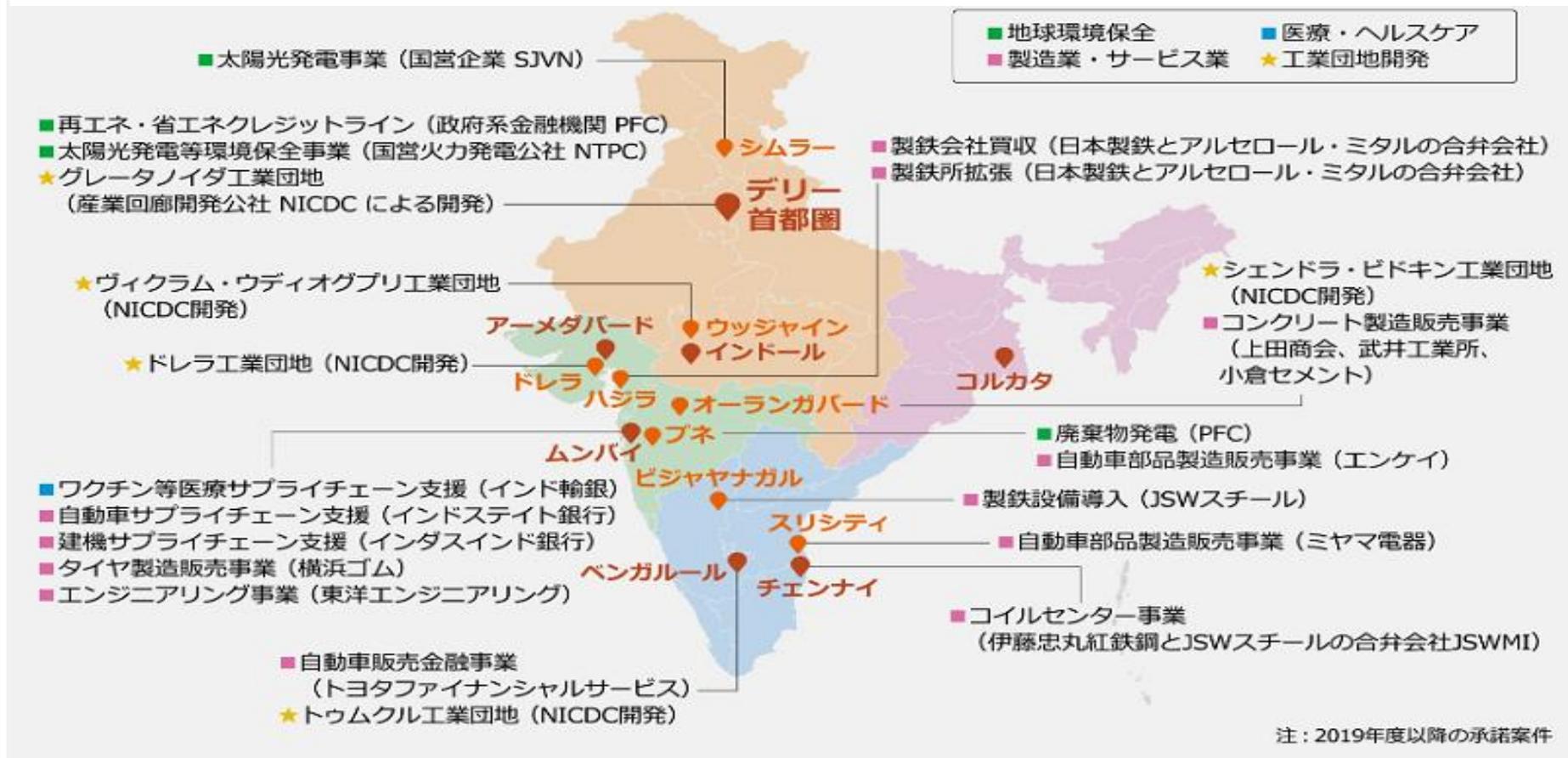
合併会社の利点と課題

- インドで合併会社を設立する利点
 - ✓ インド市場に関する現地パートナーの知識と経験が役立つ
 - ✓ 最初に投入すべき経営資源が少なく済む
 - ✓ 最初から現地パートナーのサプライチェーン/顧客基盤を利用できるので、事業成長を加速させる可能性
- インドでの合併事業設立の課題
 - ✓ 技術、業務プロセス、人材の統合には時間がかかる可能性
 - ✓ 現地パートナーとの意見の不一致や摩擦の可能性
 - ✓ 剰余金は合併パートナーと分配する必要がある



国際協力銀行の中長期ビジョン

「海図なき世界情勢の中で、日本の力で未来を築く『羅針盤』でありたい。」



国際協力銀行も中堅・中小企業に多様な融資メニュー・日印ファンドも創設

	事業検討	準備・計画	販路開拓	商談・契約	貿易手続	資金調達	資金回収・訴訟・安全リスク	事業拡大
課題	<ul style="list-style-type: none"> 現地市場・経済情勢の把握 現地ニーズの把握 貿易・投資制度の把握 	<ul style="list-style-type: none"> マーケット調査 海外進出計画の策定 現地法令の確認 販売先・提携先の調査 	<ul style="list-style-type: none"> 越境ECの活用 展示会・商談会への出展 取引先の開拓 現地向け商品のPR 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な価格・取引条件の交渉 契約書の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 貿易実務の習得 EPAの利活用 関税率の確認 知的財産の管理 輸出入可否の確認 	<ul style="list-style-type: none"> 海外展開に係る資金調達 補助金の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 債権回収リスクの管理 訴訟リスク回避 商事紛争の解決 現地での安全対策 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル人材の育成 海外取引知識の習得

支援施策	海外展開セミナー / JETRO、中小機構、外務省 等		新輸出大国コンソーシアム / JETRO		海外展開ハンズオン支援事業 / 中小機構		海外取引に係る各種保険、海外危機対策プラン / 商工会議所		海外人材育成 / AOTS	
	海外ビジネス情報 / JETRO		海外ビジネス相談 / 東京商工会議所		中小企業・SDGsビジネス支援事業 / JICA		海外展開・事業再編資金等 / 日本政策金融公庫		中小企業海外ビジネス人材育成塾 / JETRO	
海外ビジネスナビ / 中小機構	海外ミニ調査、海外プリーフィング / JETRO	JAPAN MALL事業、JAPAN STREET事業 / JETRO	世界各國の関税率 / JETRO	EPA相談デスク / 経済産業省 等	海外展開・事業再編資金等 / 日本政策金融公庫	貿易保険 / NEXI	海外リスクマネジメントマニュアル / 中小機構	国際化促進インターンシップ事業 / 経済産業省	日商ビジネス英語検定 / 商工会議所	
開発途上国の課題 / JICA	農林水産物・食品輸出プロジェクト(GFP) / 農林水産省	e-Venue、海外展示会・商談会、J-Bridge / JETRO	海外展開知財支援窓口 / INPIT	中小企業等アウトリーチ事業（安全貿易保障管理） / 日本商工会議所 等	海外進出支援 / 高工中金	海外投資関係保証制度 / 全国信用保証協会連合会	商事紛争仲裁 / JCAA	安全対策支援 / 外務省		
海外展開イニシアティブ / 日本商工会議所	食産業の海外展開ガイドライン / 農林水産省	J-GoodTech、海外CEO商談会、海外展示会ハンドブック / 中小機構	国際業務支援弁護士紹介 / 日本弁護士連合会							
最新国際ビジネス情報 / 東京商工会議所		ebiz（越境EC活用支援） / 中小機構								



免責事項

本セミナー資料は、一般的な情報提供を目的として作成されたものであり、特定の状況における専門的なアドバイスを提供するものではありません。従って、本資料の内容に基づいて行われる一切の行為に対して、当社は責任を負いかねます。

また、本資料に含まれる情報は、作成時点での最新の情報に基づいていますが、予告なく変更される可能性があります。当社は、提供される情報の正確性や完全性を保証するものではなく、資料の使用によって生じるいかなる損害についても一切の責任を負いません。

ご利用者は、具体的な状況に応じて、適切な専門家のアドバイスを得ることをお勧めいたします。

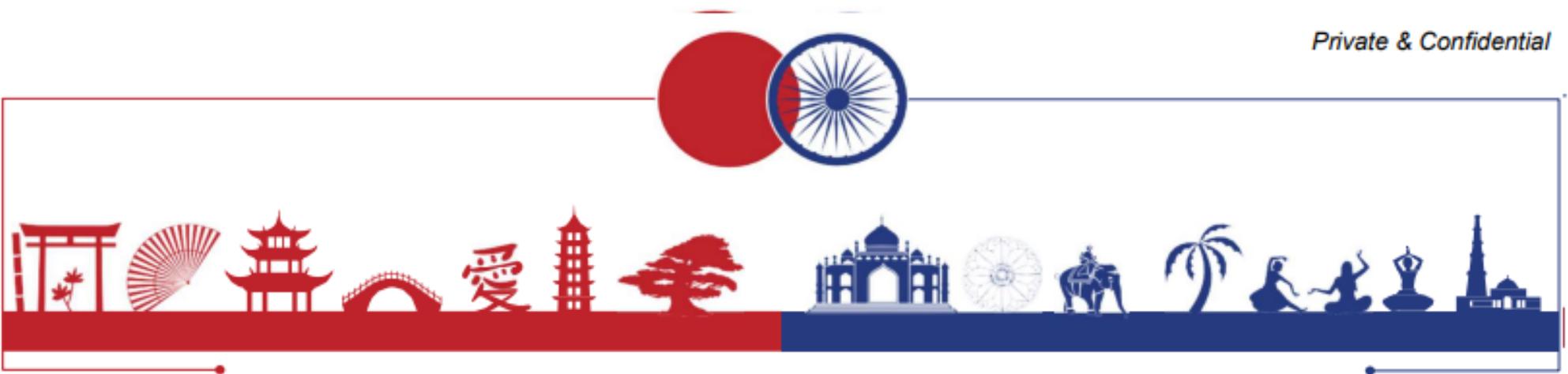
KrayMan[®]

Demystifying Complexities

KrayMan Consultants LLP

Japan Desk

Private & Confidential



KrayManについて



KrayMan Consultants LLP (**KrayMan**) は、グルグルムに本社を置き、インド全土のクライアントにサービスを提供する会計・コンサルティング会社です。12年以上にわたり、インド国内の日系クライアントにサービスを提供しています。



私たちは2012年に大手4会計事務所と業界出身の専門家によって設立されました。勅許会計士、会社秘書、弁護士、MBAからなる専門家チームです。



弊社はインド進出、会計、税務、法務、規制、監査、人事、給与、融資の人材派遣サービスを専門としています。コンプライアンス、アドバイザリー、訴訟の分野でサービスを提供しています。



在インド日本商工会議所(JCCII)とその税務委員会を含む様々なネットワークと協会のメンバーです。日系クライアントに加え、アメリカ、ヨーロッパ、オーストラリアなどの多国籍クライアントへもサービスを提供しています。



当社の価値観は、説明責任、誠実な行動、ステークホルダーの尊重です。当社のアプローチは、品質を重視し、積極的で、ソリューション志向です。

インド・エントリー・サービス



- インド進出のための法人オプションの評価（駐在員事務所、支店、非公開会社など）。
- インドでの法人設立と税務・その他登録の取得
- 常駐ディレクター、登記住所サービス
- 税務および規制に関するアドバイス

会計



- 帳簿管理と財務報告
- 財務諸表の作成
- 予測・予想
- 本社レポート＆MISレポート

税務



- 直接税：法人税、源泉徴収税、海外駐在員税、移転価格税制
- 間接税：物品・サービス税（GST）、税関
- 税務プランニング、コンプライアンス、アドバイザー
- 訴訟管理サポート

法務



- 企業および商業契約
- 紛争解決 商事・民事
- 産業法-登録、承認、コンプライアンス
- 企業ポリシー

規制



- 企業秘書
- 外国為替、インド準備銀行（RBI）、DGFT規制
- インド証券取引委員会：コンプライアンス、アドバイザー、訴訟
- 労働法：登録、承認、コンプライアンス

監査



- 会社法に基づく財務諸表の作成
- 財務諸表の監査
- 財務報告に係る内部統制
- 特別目的監査（棚卸資産監査、補助金利用など）

人事・給与計算



- HRインフラの構築
- 人事アウトソーシング
- 給与処理 - 給与明細書、経費精算、貸付金および立替金
- 職場における女性へのセクハラ防止（POSH）- アドバイザリー、実施、トレーニング

人材提供



- 短期・長期の人材（公認会計士、会社秘書、準資格者、新卒者）の派遣・出向



KrayManのJapan Desk



Manan Agarwal – Partner, India
マナン・アガルワル
Indian CPA, DISA, JLPT N5
manan.agarwal@krayman.com
+91 9971698268

- Ex-Ernst & Young (EY)
- Tax & Regulatory expert
- Advisor to Japanese companies since last 16 years



Hisako Sugawara – Director, India
菅原 久子
hisako.sugawara@krayman.com
+91 9560205244

- Relationship Manager & Advisor to Japanese companies



Hiroshi Matsuda - Senior Advisor, Japan
松田 博司
Japanese CPA, SME Management Consultant
hiroshi.matsuda@krayman.com
+81 9045683744

- Ex-Ernst & Young (EY), Pricewaterhouse Coopers (PwC)
- Tax & SME business advisor
- 25 years of work experience